

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続的経営の確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっていることなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような状況の中、総務省では水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、平成30年1月に「水道財政のあり方に関する研究会」を設置し、平成30年12月に報告書がとりまとめられ、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「水道広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言がなされた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面

する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。

こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「水道広域化推進プラン」の策定について（平成31年1月25日付総財営第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。

千葉県では、平成27年9月に関係市町村等の合意を得て「県内水道の統合・広域化の進め方（取組方針）」を公表し、リーディングケースとして九十九里ブロック・南房総ブロックの水道用水供給事業と県営水道の統合に取り組んでおり、現在、令和8年4月の統合を目指し検討が進められている。

また、令和元年に策定した「千葉県版水道ビジョン」の統合・広域連携の方向性に基づき、これまでの各地域における検討状況を踏まえて、地域ごとの協議において合意の得られた広域化の推進方針や当面の具体的な取組内容を取りまとめ、令和5年3月に「千葉県水道広域化推進プラン」を公表し広域化を推進している。

直近の動きとしては、南房総ブロックにおいて夷隅地域2市2町の水道事業が統合され、令和7年4月から夷隅郡市広域市町村圏事務組合で水道事業が開始されている。

（3）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要となっている。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請した。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目を以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されたことから、総務省において、令和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条

件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

千葉県では、成田市、香取市及び芝山町の3市町で簡易水道事業を実施しており、いずれの団体も公営企業会計を導入し、経営基盤の強化へ向け積極的に取り組んでいる。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業								
	末端給水事業								用水供給事業		法適用		法非適用		計				
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中		建設中	稼動中	建設中	
6年度 (構成比)(%)	2 (5.3)	2 (5.3)	3 (7.9)	5 (13.2)	6 (15.8)	6 (15.8)	6 (15.8)	8 (21.1)	-	38 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	-	-	3 (100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	2	3	5	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	1	-	-	3
	増減数	-	-	-	-	△1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	-	-	-	△14.3	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態		経営主体		県営			指定都市営			市営		
		年度	5	6	増減	5	6	増減	5	6	増減	
上水道事業	末端給水事業	1	1	-	1	1	-	23	23	-		
	用水供給事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	1	1	-	1	1	-	23	23	-		
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-		
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-		
合計		1	1	-	1	1	-	25	25	-		

供給形態		経営主体		町村営			企業団営等			合計		
		年度	5	6	増減	5	6	増減	5	6	増減	
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	6	6	-	38	38	-		
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-		
	計	7	7	-	12	12	-	44	44	-		
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	3	3	-		
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	1	1	-	-	-	-	3	3	-		
合計		8	8	-	12	12	-	47	47	-		

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	行政区域内人口		現在給水人口		普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千 m^3)			1人当たり 年間有収 水量(m^3)	1人当たり 1日平均 有収水量(ℓ)
	(A)	(人)	(B)	(人)		全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
2	4,882,296		2,579,010		52.8	344,503	263,561	557	102.41	281
3	4,868,652		2,576,734		52.9	343,391	262,456	534	102.06	280
4	4,879,133		2,575,417		52.8	340,641	259,334	565	100.92	276
5	4,874,728		2,568,984		52.7	340,403	258,014	561	100.65	276
6	4,872,341		2,561,947		52.6	340,324	257,493	586	100.74	276

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出した。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	2	3	4	5	6
		導送配水管延長 (km)	17,139 (16,778)	17,178 (16,817)	17,205 (16,844)	17,280 (16,919)
配水能力 (m^3 / 日)		1,531,215 (1,190,095)	1,545,991 (1,202,891)	1,543,607 (1,201,607)	1,541,230 (1,198,430)	1,540,916 (1,196,316)
年間総配水量 (千 m^3)		372,579 (292,094)	370,865 (290,329)	367,848 (286,962)	369,538 (287,578)	369,693 (287,326)
1日平均配水量 (m^3 / 日)		1,020,764 (800,258)	1,016,068 (795,422)	1,007,803 (786,197)	1,012,433 (787,885)	1,012,858 (787,195)

(注) ()書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
							(A)
総	収	84,388,600	84,388,555	83,303,974	82,967,573	83,982,016	1.2
経	常	84,016,206	84,253,177	83,211,050	82,874,072	83,701,467	1.0
営	業	66,295,710	66,481,828	64,602,903	64,916,769	66,067,220	1.8
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	66,187,595	66,463,851	64,571,994	64,893,596	66,037,823	1.8
	うち						
	料	64,696,828	64,844,619	63,125,613	63,521,012	64,687,912	1.8
	金						
	収						
	入						
	他	115,936	110,715	122,086	99,869	98,700	△ 1.2
	会						
	計						
	負						
	担						
	金						
	国	2,593,602	2,635,076	3,867,395	3,481,022	2,882,260	△ 17.2
	庫						
	(
	県)						
	補	5,144,638	5,264,462	5,281,029	5,335,005	5,838,382	9.4
	助						
	金	7,670,517	7,425,132	7,311,237	7,365,558	7,145,963	△ 3.0
	戻						
	入						
	特	372,394	135,378	92,924	93,501	280,549	200.0
	別						
	利						
	益						
総	費	78,319,265	75,894,920	77,408,019	78,528,061	79,056,283	0.7
経	常	76,268,817	75,826,639	77,377,775	78,097,417	78,819,189	0.9
営	業	73,758,808	73,532,843	75,384,810	76,214,681	77,064,479	1.1
	うち						
	職	5,855,183	5,737,878	5,808,333	5,984,358	6,170,676	3.1
	員						
	給						
	与						
	費						
	減	25,676,486	25,867,901	26,039,455	25,966,389	26,326,306	1.4
	価						
	償						
	却						
	費						
	支	2,234,453	1,970,085	1,732,570	1,583,914	1,464,580	△ 7.5
	払						
	利						
	息						
	特	2,050,448	68,281	30,244	430,644	237,094	-44.9
	別						
	損						
	失						
経	常	7,747,389	8,426,538	5,833,275	4,776,655	4,882,278	2.2
経	常	8,342,979	8,927,457	6,343,507	5,474,616	5,503,230	0.5
	利	(34)	(35)	(36)	(35)	(33)	△ 5.7
	益						
	損	595,590	500,919	510,232	697,961	620,952	△ 11.0
	失	(8)	(7)	(6)	(8)	(10)	25.0
	特	△ 1,678,054	67,097	62,680	△ 337,143	43,455	112.9
	別						
	損						
	益	6,069,335	8,493,635	5,895,955	4,439,512	4,925,733	11.0
	純						
	利	8,261,118	8,945,752	6,384,112	5,445,588	5,504,209	1.1
	益	(34)	(37)	(37)	(35)	(35)	0.0
	純	2,191,783	452,117	488,157	1,006,076	578,476	△ 42.5
	損	(8)	(5)	(5)	(8)	(8)	0.0
	失	1,365,148	1,070,912	1,019,091	1,610,189	629,875	△ 60.9
	金	(4)	(2)	(4)	(5)	(4)	△ 20.0
	累						
	積						
	欠						
	損						
	金						
	不	-	-	-	-	-	-
	良						
	債						
	務						
	総						
	事						
	業	42	42	42	43	43	-
	数						
	う						
	ち						
	建						
	設						
	中						
経	常	110.2	111.1	107.5	106.1	106.2	-
	収						
	支						
	比						
	率						
総	収	107.7	111.2	107.6	105.7	106.2	-
	支						
	比						
	率						
総	業	19.0	16.7	14.3	18.6	23.3	-
	数						
	に						
	対						
	す						
	る						
	割						
	合						
	常	9.5	4.8	9.5	11.6	9.3	-
	損						
	金						
	を						
	有						
	す						
	る						
	事						
	業						
	数						
	不						
	良						
	債						
	務						
	を						
	有						
	す						
	る						
	事						
	業						
	数						
営	業	0.9	0.8	0.8	1.1	0.9	-
	収						
	益						
	(a)						
	に						
	対						
	す						
	る						
	割						
	合						
	常	2.1	1.6	1.6	2.5	1.0	-
	損						
	金						
	比						
	率						
	不						
	良						
	債						
	務						
	比						
	率						

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

3. 法非適用事業については本表から除外している。(令和4年度 芝山町 簡易水道事業)

② 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況

(単位:千円、%)

項目	区分		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業	
	年度	総計	計		人		人		人		人	
			5	6	5	6	5	6	5	6	5	6
総収益	82,967,573	83,982,016	8,228,046	8,290,875	11,911,494	11,923,422	17,480,632	17,350,298	12,346,377	10,455,631	10,454,177	11,943,014
経常収益	82,874,072	83,701,467	8,228,046	8,290,875	11,905,344	11,923,227	17,480,632	17,350,298	12,344,200	10,453,912	10,402,749	11,915,230
うち営業収益	64,916,769	66,067,220	6,427,085	7,405,723	10,074,897	10,000,811	14,006,175	14,109,884	10,008,584	8,567,356	6,228,766	6,641,915
総費用	78,528,061	79,056,283	6,808,068	6,713,302	10,644,948	10,579,140	16,176,561	16,462,861	12,274,062	10,466,668	10,851,189	11,492,378
経常費用	78,097,417	78,819,189	6,805,388	6,710,274	10,625,665	10,576,477	16,172,716	16,461,502	12,254,132	10,419,135	10,469,584	11,485,866
経常利益	5,474,616	5,503,230	1,422,658	1,580,601	1,279,679	1,346,750	1,307,916	888,796	318,888	350,246	273,447	455,146
	(35)	(33)	(1)	(1)	(3)	(3)	(5)	(5)	(4)	(4)	(6)	(6)
経常損失	697,961	620,952	-	-	-	-	-	-	228,820	315,469	340,282	25,782
	(8)	(10)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)	(1)	(1)
純損益	4,439,512	4,925,733	1,419,978	1,577,573	1,266,546	1,344,282	1,304,071	887,437	72,315	△ 11,037	△ 397,012	450,636
累積欠損金	1,610,189	629,875	-	-	-	-	-	-	228,868	437,122	903,297	-
	(5)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(2)	(1)	(0)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経常損失を業	18.6	23.3	-	-	-	-	-	42.9	33.3	14.3	14.3
	累積欠損金を業	11.6	9.3	-	-	-	-	-	42.9	33.3	14.3	-
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失	1.1	0.9	-	-	-	-	-	2.3	3.7	5.5	0.4
	累積欠損金	2.5	1.0	-	-	-	-	-	2.3	5.1	14.5	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	106.1	106.2	120.9	123.6	112.0	112.7	108.1	105.4	100.7	100.3	99.4	103.7
総収支比率	105.7	106.2	120.9	123.5	111.9	112.7	108.1	105.4	100.6	99.9	96.3	103.9
職員数(損益支弁)	855	855	54	58	69	67	159	164	161	124	139	153
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	75,926	77,272	119,020	127,685	146,013	149,266	88,089	86,036	62,165	69,092	44,811	43,411

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口15万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6
総収益		4,403,786	4,953,839	2,565,375	3,340,708	67,389,887	68,257,787	15,060,069	15,273,588	38,770	23,076	517,617	450,641
経常収益		4,400,274	4,953,202	2,565,373	3,281,909	67,326,618	68,168,653	15,031,240	15,082,358	37,543	23,076	516,214	450,456
うち営業収益		3,119,711	3,594,960	1,603,696	2,222,918	51,468,914	52,543,567	13,311,100	13,380,461	6,218	7,962	136,755	143,192
総費用		4,195,096	4,997,338	2,425,105	3,251,869	63,375,029	63,963,556	14,664,067	14,653,922	38,665	22,162	488,965	438,805
経常費用		4,194,495	4,994,531	2,424,945	3,246,880	62,946,925	63,894,665	14,664,067	14,485,869	36,481	22,153	486,425	438,655
経常利益		248,636	100,550	210,243	172,851	5,061,467	4,894,940	383,360	596,489	1,062	923	29,789	11,801
		(5)	(2)	(5)	(5)	(29)	(26)	(3)	(4)	(0)	(0)	(3)	(3)
経常損失		42,857	141,879	69,815	137,822	681,774	620,952	16,187	-	-	-	-	-
		(1)	(4)	(2)	(3)	(7)	(10)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)
純損益		208,690	△ 43,499	140,270	88,839	4,014,858	4,294,231	396,002	619,666	105	914	28,652	11,836
累積欠損金		0	43,866	0	-	1,132,165	480,988	478,024	148,887	-	0	-	-
		(0)	(1)	(0)	(0)	(4)	(3)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経常損失を業	16.7	66.7	28.6	37.5	19.4	27.8	25	-	100	100	-	-
	累積欠損金を業	-	16.7	-	-	11.1	8.3	25	25	-	-	-	-
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	100	100	-	-
営業収益に対する割合	経常損失	1.4	3.9	4.4	6.2	1.3	1.2	0	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	1.2	-	-	2.2	0.9	4	1	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	104.9	99.2	105.8	101.1	107.0	106.7	102.5	104.1	-	104.2	106.1	102.7	
総収支比率	105.0	99.1	105.8	102.7	106.3	106.7	102.7	104.2	-	104.1	105.9	102.7	
職員数(損益支弁)		68	79	51	60	701	705	148	146	3	1	6	4
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		45,878	45,506	31,445	37,049	73,422	74,530	89,940	91,647	-	7,962	22,793	35,798

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分	総計	給水人口15万人以上 30万人未満の事業計		給水人口10万人以上 15万人未満の事業計		給水人口5万人以上 10万人未満の事業計		給水人口3万人以上 5万人未満の事業計		給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業計		建設中の 事業計
			給水人口15万人以上 30万人未満の事業計	給水人口10万人以上 15万人未満の事業計	給水人口5万人以上 10万人未満の事業計	給水人口3万人以上 5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満 の事業計					
全職員		481,537	454,183	508,265	479,153	482,015	483,196	402,672	433,672	555,701			
平均年齢(歳)		46.7	48.5	40.6	44.8	49.8	48.9	51.8	48.3	39.6			

項目	事業区分	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員		469,868	539,564	555,701	553,809
平均年齢(歳)		47.4	42.9	39.6	41.7

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	対前年度 増減率				
							2	3	4	5	6
全職員		459,275	452,828	454,415	463,664	481,537	△ 10.9	△ 1.4	0.4	2.0	3.9
平均年齢(歳)		45.5	45.3	45.4	46.6	46.7	3.1	△ 0.4	0.3	2.5	0.2

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6
供給単価	金額		195.08	196.09	191.77	194.21	198.83
	対前年度増減率(%)		△ 1.7	0.5	△ 2.2	1.3	2.4
給水原価	費用合計	資本費	60.06	60.55	61.51	60.87	62.62
		給与費	18.04	17.86	18.39	18.87	19.54
		受水費	77.21	77.96	78.94	79.53	79.88
		その他	(37.08)	(37.67)	(35.87)	(35.55)	(36.79)
		費用合計	56.87	57.86	62.15	63.99	65.94
	構成比(%)	資本費	212.18	214.23	220.99	223.26	227.98
		給与費	(212.18)	(214.23)	(220.99)	(223.26)	(227.99)
		受水費	28.3	28.3	27.8	27.3	27.5
		その他	8.5	8.3	8.3	8.5	8.6
		費用合計	36.4	36.4	35.7	35.6	35.0
対前年度増減率(%)	資本費	26.8	27.0	28.1	28.7	28.9	
	給与費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	受水費	△ 1.6	0.8	1.6	△ 1.0	2.9	
	その他	△ 1.4	△ 1.0	3.0	2.6	3.6	
	費用合計	△ 0.9	1.0	1.3	0.7	0.4	
対前年度増減率(%)	資本費	△ 4.3	1.7	7.4	3.0	3.0	
	給与費	△ 2.1	1.0	3.2	1.0	2.1	
	受水費	(△ 2.1)	(1.0)	(3.2)	(1.0)	(2.1)	
	その他						
	費用合計						

- 注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む(建設中事業は除く)。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量
 4. 費用合計=[経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度		2	3	4	5	6	
		金額	対前年度増減率(%)						
供給単価	金額	163.86		165.10		164.53		162.57	162.63
	対前年度増減率(%)	△ 3.7		0.8		△ 0.3		△ 1.2	0.0
給水原価	費用合計	資本費	54.46	55.81	55.41	54.32	54.52		
		給水費	13.58	12.94	12.74	13.17	13.58		
		受水の	-	-	-	-	-		
		その他	86.98	81.11	88.01	90.80	87.49		
		費用合計	155.02 (155.02)	149.86 (149.86)	156.16 (156.16)	158.29 (158.29)	155.59 (155.59)		
	構成比(%)	資本費	35.1	37.2	35.5	34.3	35.0		
		給水費	8.8	8.6	8.2	8.3	8.7		
		受水の	-	-	-	-	-		
		その他	56.1	54.1	56.4	57.4	56.2		
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	対前年度増減率(%)	資本費	△ 3.4	2.5	△ 0.7	△ 2.0	0.4		
		給水費	△ 2.4	△ 4.7	△ 1.5	3.4	3.1		
受水の		-	-	-	-	-			
その他		7.5	△ 6.7	8.5	3.2	△ 3.6			
費用合計		2.5 (2.5)	△ 3.3 (△ 3.3)	4.2 (4.2)	1.4 (1.4)	△ 1.7 (△ 1.7)			

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 2. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量
 3. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 4. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 建設中事業は除く
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m³当たり給水原価調

項目	区分						給水人口15万人未満の事業				上水道事業計	簡易水道事業	合計	
	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	計				
120円未満														
120円以上150円未満	1	1									2		2	
150円以上180円未満			2	1							3		3	
180円以上210円未満		2	1	1		1	1				6		6	
210円以上240円未満				1	1		1			1	3		3	
240円以上270円未満			1	2		1	1				5		5	
270円以上300円未満			1	1	1	1					4		4	
300円以上330円未満					1	2					3		3	
330円以上360円未満					2						2		2	
360円以上					2	1					8	2	10	
計	1	3	5	6	7	6	8	3	4	1	36	2	38	

(注) 用水供給事業及び建設中事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度					事業数に 占める割合 (%)
	2	3	4	5	6	
事業数	(38) 42	(38) 42	(38) 42	(38) 43	(38) 43	
料金改定実施事業数	(1) 1	(0) -	(1) -	(0) -	(2) 2	(5.3) 4.7
うち実質料金値上げ	(1) 1	(0) -	(0) -	(0) -	(2) 2	(5.3) 4.7
うち実質料金値下げ	(0) -	(0) -	(1) -	(0) -	(0) -	(0.0) -

- (注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む(未供用事業は除く)。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)	
	2	3	4	5 (A)	6 (B)		
資本的支出	建設改良費	29,941,625	29,906,210	32,347,816	32,763,192	33,531,220	2.3
	企業債償還金	11,135,537	11,305,390	11,271,972	10,771,761	10,095,642	△ 6.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	11,044,728	11,214,581	11,271,472	10,771,261	10,095,142	△ 6.3
	その他	3,057,737	1,519,203	750,905	521,877	447,376	△ 14.3
	計	44,134,899	42,730,803	44,370,693	44,056,830	44,074,238	0.0
同 上 財 源	内部資金	31,574,184	31,696,478	28,612,243	28,936,701	28,721,619	△ 0.7
	外部資金	12,020,415	10,224,925	14,799,202	14,518,529	14,957,619	3.0
	企業債	7,390,000	6,160,200	10,770,300	10,039,100	10,012,177	△ 0.3
	(うち建設改良のための企業債)	7,390,000	6,160,200	10,770,300	10,039,100	10,012,177	△ 0.3
	他会計出資金	1,327,253	1,413,610	1,567,384	1,888,494	1,856,011	△ 1.7
	他会計負担金	195,023	187,079	217,904	225,143	203,414	△ 9.7
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	55,769	2,969	86,915	45,250	15,694	△ 65.3
	国庫(県)補助金	888,487	861,383	934,349	1,036,864	1,065,360	2.7
	うち県補助金	392,081	233,321	236,950	445,258	366,698	△ 17.6
翌年度繰越財源充当額(△)	2,970	0	0	41,649	40,864	△ 1.9	
	計	43,594,599	41,921,403	43,411,445	43,455,230	43,679,238	0.5
財源不足額	540,300	809,400	959,248	601,600	395,000	△ 34.3	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	28,356,797	4,290,029	32,646,826	-	884,394	33,531,220
	企業債償還金	8,669,926	1,194,136	9,864,062	-	231,580	10,095,642
	(うち建設改良のための企業債償還金)	8,669,426	1,194,136	9,863,562	-	231,580	10,095,142
	その他	111,385	335,991	447,376	-	-	447,376
	計	37,138,108	5,820,156	42,958,264	0	1,115,974	44,074,238
同上財源	内部資金	23,851,325	4,750,736	28,602,061	-	119,558	28,721,619
	外部資金	12,891,783	1,069,420	13,961,203	-	996,416	14,957,619
	企業債	8,572,077	885,800	9,457,877	-	554,300	10,012,177
	(うち建設改良のための企業債)	8,572,077	885,800	9,457,877	-	554,300	10,012,177
	他会計出資金	1,506,602	186,418	1,693,020	-	162,991	1,856,011
	他会計負担金	200,067	-	200,067	-	3,347	203,414
	他会計借入金	-	-	-	-	0	-
	他会計補助金	12,650	0	12,650	-	3,044	15,694
	国庫(県)補助金	633,404	185,602	819,006	-	246,354	1,065,360
	うち県補助金	328,061	0	328,061	-	38,637	366,698
	翌年度繰越財源充当額(△)	40,864	-	40,864	-	0	40,864
計	36,743,108	5,820,156	42,563,264	0	1,115,974	43,679,238	
財源不足額	395,000	0	395,000	-	0	395,000	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

オ 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元 (B)	利 (C)	息 (D)	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
2	64,696,828	11,044,728	2,234,200	13,278,928	17.1	3.5	20.5
3	64,844,619	11,214,581	1,969,890	13,184,471	17.3	3.0	20.3
4	63,125,613	11,271,472	1,732,494	13,003,966	17.9	2.7	20.6
5	63,521,012	10,771,261	1,583,806	12,355,067	17.0	2.5	19.5
6	64,687,912	10,095,142	1,464,203	11,559,345	15.6	2.3	17.9

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

区分	項目 料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,361,239	362,033	47,012	409,045	4.9	0.6	5.6
15万人以上30万人未満	9,529,675	1,399,391	295,093	1,694,484	14.7	3.1	17.8
10万人以上15万人未満	13,685,240	1,314,456	204,059	1,518,515	9.6	1.5	11.1
5万人以上10万人未満	8,391,134	1,734,639	279,194	2,013,833	20.7	3.3	24.0
3万人以上5万人未満	6,453,099	2,507,086	298,512	2,805,598	38.9	4.6	43.5
1.5万人以上3万人未満	3,569,667	697,775	71,209	768,984	19.5	2.0	21.5
1.5万人未満	2,188,206	654,046	95,923	749,969	29.9	4.4	34.3
末端給水事業計	51,178,260	8,669,426	1,291,002	9,960,428	16.9	2.5	19.5
用水供給事業	13,375,123	1,194,136	140,293	1,334,429	8.9	1.0	10.0
簡易水道事業	134,529	230,780	32,898	263,678	171.5	24.5	196.0
建設中の事業	-	800	10	810	-	-	-
総計	64,687,912	10,095,142	1,464,203	11,559,345	15.6	2.3	17.9

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
		(A)	(A)	(A)	(A)	(A)	(A)
資産	総額	767,238,898	767,288,603	769,908,091	774,759,783	778,183,120	0.4
固定資産	総額	657,871,658	659,996,890	663,807,633	668,329,742	672,862,897	0.7
有形固定資産	総額	559,515,881	559,112,619	565,340,930	571,836,791	578,904,185	1.2
うち	土地	29,343,144	29,833,624	30,073,478	29,797,347	30,147,900	1.2
	償却資産	1,082,094,822	1,103,213,081	1,123,774,688	1,148,604,248	1,173,795,430	2.2
	減価償却累計額(△)	566,690,871	585,535,625	604,426,750	622,768,008	640,367,685	2.8
	建設仮勘定	13,732,028	11,112,972	15,618,020	15,649,261	15,110,974	△ 3.4
無形固定資産	総額	92,716,424	94,505,508	92,005,686	89,470,235	86,951,469	△ 2.8
投資その他の資産	総額	5,639,353	6,378,763	6,461,017	7,022,716	7,007,243	△ 0.2
流動資産	総額	109,367,240	107,291,713	106,100,458	106,429,454	105,320,223	△ 1.0
うち	現金及び預金	94,867,673	93,424,464	91,483,584	93,587,951	91,988,587	△ 1.7
	未収金及び未収収益	10,364,658	10,227,958	10,145,508	10,149,297	10,550,920	4.0
繰延資産	総額	-	-	-	587	-	皆減
負債	総額	127,823,579	122,507,136	121,511,188	121,653,227	121,727,894	0.1
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	123,958,097	118,951,033	118,547,122	118,773,122	118,973,094	0.2
	その他の企業債	19,119	17,770	15,201	15,035	61,561	309.5
流動負債	総額	26,168,906	25,921,281	25,781,350	27,772,379	27,052,551	△ 2.6
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,787,521	11,739,271	11,526,362	10,582,559	10,300,496	△ 2.7
	その他の企業債	1,875	1,349	2,569	1,373	1,373	0.0
	未払金及び未払費用	10,771,701	10,664,834	11,141,261	13,921,480	13,647,234	△ 2.0
繰延収益	総額	186,299,837	182,449,339	179,347,681	176,056,437	173,285,966	△ 1.6
資本	総額	356,248,714	365,528,802	375,567,668	384,041,117	390,860,794	1.8
資本金	総額	36,436,246	36,489,277	36,559,906	36,577,374	36,634,602	0.2
剰余金	総額	34,261,616	34,392,768	31,140,298	28,659,249	28,621,313	△ 0.1
その他の有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産	一流動負債高	83,198,334	81,370,432	80,319,108	78,657,075	78,267,672	△ 0.5
企業債	残高	135,766,612	130,709,423	130,091,254	129,372,089	129,336,524	△ 0.0
自己資本	構成比率	79.9	80.7	80.9	80.7	80.9	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
導送配水管延長	(a)	17,139	17,178	17,205	17,280	17,317	0.2
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	4,116	4,354	4,823	5,150	5,566	8.1
当該年度に更新した管路延長	(c)	101	87	86	88	81	△ 8.0
管路経年化率	(b)/(a)	24.0	25.3	28.0	29.8	32.1	-
管路更新率	(c)/(a)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
2	29,889,576	△ 0.3 (21.1)	7,187,100 (21.1)	13.8	52,049	△ 44.0 (14.5)	51,925 (14.5)	284.6	29,941,625	△ 0.4 (21.0)	6,330,200 (21.0)	△ 14.8
3	29,873,938	△ 0.1 (20.3)	6,076,500 (20.3)	△ 15.5	32,272	△ 38.0 (79.9)	25,800 (79.9)	△ 50.3	29,906,210	△ 0.1 (21.0)	7,239,025 (21.0)	14.4
4	32,185,652	7.7 (32.1)	10,327,943 (32.1)	70.0	162,164	402.5 (30.6)	49,600 (30.6)	92.2	32,347,816	8.2 (20.4)	6,102,300 (20.4)	△ 15.7
5	32,143,480	△ 0.1 (28.6)	9,187,700 (28.6)	△ 11.0	619,712	282.2 (55.4)	343,200 (55.4)	591.9	32,763,192	1.3 (29.1)	9,530,900 (29.1)	56.2
6	32,646,826	1.6 (28.4)	9,269,977 (28.4)	0.9	884,394	42.7 (62.7)	554,300 (62.7)	61.5	33,531,220	2.3 (29.3)	9,824,277 (29.3)	3.1

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6
政府資金 (構成比)		933,200 (12.9)	1,364,100 (22.4)	2,752,843 (26.5)	2,158,900 (22.7)	2,767,600 (28.2)
機構資金 (構成比)		6,029,025 (83.3)	4,509,200 (73.9)	7,250,100 (69.9)	5,653,200 (59.3)	3,886,400 (39.6)
その他 (構成比)		276,800 (3.8)	229,000 (3.8)	374,600 (3.6)	1,718,800 (18.0)	3,170,277 (32.3)
計 (構成比)		7,239,025 (100.0)	6,102,300 (100.0)	10,377,543 (100.0)	9,530,900 (100.0)	9,824,277 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分			年度		建設投資額	6		対前年度 増減率
			5			建設投資額	構 成 比	
上 水 道 事 業	末 端 給 水 事 業	30万人以上		3,265,494		4,165,352	12.8	27.6
		15万人以上30万人未満		4,737,786		5,105,784	15.6	7.8
		10万人以上15万人未満		6,739,131		6,310,475	19.3	△ 6.4
		5万人以上10万人未満		5,828,567		5,358,638	16.4	△ 8.1
		3万人以上5万人未満		5,051,882		4,845,018	14.8	△ 4.1
		1.5万人以上3万人未満		1,492,152		1,640,665	5.0	10.0
		1.5万人未満		549,739		930,865	2.9	69.3
		小計		27,664,751		28,356,797	86.9	2.5
		用水供給事業		4,478,729		4,290,029	13.1	△ 4.2
		建設中		-		-	-	-
計		32,143,480		32,646,826	100.0	1.6		
簡易水道事業				619,712		884,394	-	42.7
総計				32,763,192		33,531,220	-	2.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目		年度		3		4		5		6	
		金額	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	5,260,849	5,375,177	2.2	5,403,115	0.5	5,439,180	0.7	5,937,082	9.2	
	うち										
	上水道事業	5,013,359	5,127,084	2.3	5,125,754	△ 0.0	5,152,481	0.5	5,707,097	10.8	
	簡易水道事業	247,490	248,093	0.2	277,361	11.8	286,699	3.4	229,985	△ 19.8	
	他会計負担金	115,936	110,715	△ 4.5	122,086	10.3	99,869	△ 18.2	98,700	△ 1.2	
	他会計補助金	5,144,638	5,264,462	2.3	5,281,029	0.3	5,335,005	1.0	5,838,382	9.4	
	特別利益	275	-	皆減	-	-	4,306	皆増	-	皆減	
	資本的収入(b)	1,578,045	1,603,658	1.6	1,872,203	16.7	2,158,887	15.3	2,075,119	△ 3.9	
	うち										
	上水道事業	1,530,877	1,553,342	1.5	1,742,163	12.2	1,906,387	9.4	1,905,737	△ 0.0	
	簡易水道事業	47,168	50,316	6.7	130,040	158.4	252,500	94.2	169,382	△ 32.9	
	他会計出資金	1,327,253	1,413,610	6.5	1,567,384	10.9	1,888,494	20.5	1,856,011	△ 1.7	
	他会計負担金	195,023	187,079	△ 4.1	217,904	16.5	225,143	3.3	203,414	△ 9.7	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	55,769	2,969	△ 94.7	86,915	2,827.4	45,250	△ 47.9	15,694	△ 65.3	
計											
(a) + (b)	6,838,894	6,978,835	2.0	7,275,318	4.2	7,598,067	4.4	8,012,201	5.5		
うち											
上水道事業	6,544,236	6,680,426	2.1	6,867,917	2.8	7,058,868	2.8	7,612,834	7.8		
簡易水道事業	294,658	298,409	1.3	407,401	36.5	539,199	32.4	399,367	△ 25.9		
収益的収入(c)	84,388,600	84,388,555	△ 0.0	83,303,974	△ 1.3	82,967,573	△ 0.4	83,982,016	1.2		
うち											
上水道事業	83,929,733	83,933,423	0.0	82,813,996	△ 1.3	82,449,956	△ 0.4	83,531,375	1.3		
簡易水道事業	458,867	455,132	△ 0.8	489,978	7.7	517,617	5.6	450,641	△ 12.9		
資本的収入(d)	12,122,175	10,225,220	△ 15.6	14,799,575	44.7	14,521,531	△ 1.9	14,918,664	2.7		
うち											
上水道事業	12,050,707	10,150,004	△ 15.8	14,594,558	43.8	13,796,647	△ 5.5	13,931,486	1.0		
簡易水道事業	71,468	75,216	5.2	205,017	172.6	724,884	253.6	987,178	36.2		
繰入率											
収益的収入(a)/(c)	6.2	6.4	-	6.5	-	6.6	-	7.1	-		
うち											
上水道事業	6.0	6.1	-	6.2	-	6.2	-	6.8	-		
簡易水道事業	53.9	54.5	-	56.6	-	55.4	-	51.0	-		
資本的収入(b)/(d)	13.0	15.7	-	12.7	-	14.9	-	13.9	-		
うち											
上水道事業	12.7	15.3	-	11.9	-	13.8	-	13.7	-		
簡易水道事業	66.0	66.9	-	63.4	-	34.8	-	17.2	-		

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	2	3	4	5	6	対前年度増減率			
							3	4	5	6
上水道事業		983	990	999	1,007	1,011	0.7	0.9	0.8	0.4
損益勘定職員数		834	836	850	849	851	0.2	1.7	△ 0.1	0.2
資本勘定職員数		149	154	149	158	160	3.4	△ 3.2	6.0	1.3
簡易水道事業		4	4	9	10	9	-	125.0	11.1	△ 10.0
損益勘定職員数		3	3	3	6	4	-	-	100.0	△ 33.3
資本勘定職員数		1	1	6	4	5	-	500.0	△ 33.3	25.0
計		987	994	1,008	1,017	1,020	0.7	1.4	0.9	0.3

(8) 経営健全化の状況

区分	年度	2	3	4	5	6
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-	
簡易水道事業会計数	2	2	3	3	3	
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-	

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和6年度にかけては38事業者（県営2、市営28、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、全国の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

本県においては直近の事業譲渡の実績はないが、業務の効率化やコストカットを目的とした一部業務の民間委託が進められているところである。

なお、千葉県の下地には豊富な天然ガスが埋蔵されており、この天然ガスの開発・生産から販売までを行っている民間企業もある。

イ 課題

ガスの小売全面自由化や分散型エネルギーシステムの普及拡大により事業者間の競争のみならず、電力を含めたエネルギー事業者間における競争が、激しさを増している。

県内公営ガス事業者にあたっては、主に外国産天然ガスと千葉県産天然ガスの2つを主原料としている事業者がある一方で、外国産天然ガスを使用せず、千葉県産天然ガスのみを原料としている事業者もある。

外国産天然ガスは、原油価格高騰や為替の影響が大きく、また、千葉県産天然ガスは、天然ガス採取による地盤沈下の影響などにより購入に制限がある。

事業者は、各々の主原料を確保しつつ、安定的な供給の継続が求められている中、更なる経営健全化に向けて取組む必要がある。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で

安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成 25 年 11 月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになった。

イ 課題

公営ガス事業者においては、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合にあっては、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数等

ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
	団体				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東	金	1	475,671	16.7	12.4
	習	志	1	2,602,518	16.7	67.6
	大	網	1	265,642	16.7	6.9
	九	十	1	120,092	16.7	3.1
	白	子	1	95,718	16.7	2.5
	長	南	1	289,425	16.7	7.5
	計		6	3,849,066	100.0	100.0
非ガ ス系	—		-	-	-	-
	計		-	-	-	-
合	計		6	3,849,066	100.0	100.0

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	2	3	4	5	6	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		145,386	145,906	147,425	148,778	150,126	1,348	0.9
現在供給戸数(戸)		119,535	120,226	120,538	112,041	112,484	443	0.4
普及率(%)		82.2	82.4	81.8	75.3	74.9	-	-
導管延長(m)		2,233,425	2,223,043	2,226,192	2,229,081	2,232,084	3,003	0.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		3,970,836	4,066,996	3,804,847	3,839,498	3,828,241	△ 11,257	△ 0.3
ガス販売量(千MJ)		3,990,275	4,040,932	3,836,216	3,769,054	3,849,066	80,012	2.1

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	3,970,836	4,066,996	3,804,847	3,839,498	3,828,241	△ 11,257	△ 0.3
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,970,836	4,066,996	3,804,847	3,839,498	3,828,241	△ 11,257	△ 0.3
合計	天然ガス	3,970,836	4,066,996	3,804,847	3,839,498	3,828,241	△ 11,257	△ 0.3
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,970,836	4,066,996	3,804,847	3,839,498	3,828,241	△ 11,257	△ 0.3

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益		8,678,576	9,287,730	11,196,730	10,340,228	10,534,668	1.9
経常収益		8,677,489	9,287,114	11,195,407	10,332,813	10,520,403	1.8
営業収益		8,323,134	8,876,901	10,360,002	8,448,571	9,578,133	13.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		7,788,116	8,525,545	9,890,563	8,011,319	9,031,380	12.7
うち							
料金収入		7,588,134	8,329,105	9,693,292	7,865,869	8,885,218	13.0
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
他会計補助金		5,074	6,178	6,986	5,812	11,783	102.7
国庫(県)補助金		-	-	479,604	1,561,872	613,745	△ 60.7
長期前受金戻入		175,198	158,081	147,487	139,645	133,887	△ 4.1
特別利益		1,087	616	1,101	7,415	14,265	92.4
総費用		8,292,668	9,052,260	10,989,633	10,181,769	10,368,510	1.8
経常費用		8,292,056	9,052,260	10,989,633	10,168,097	10,347,871	1.8
営業費用		8,150,240	8,912,618	10,839,485	9,898,535	10,177,245	2.8
うち							
職員給与費		899,029	882,753	951,644	905,523	974,388	7.6
減価償却費		1,427,778	1,411,322	1,423,310	1,430,441	1,437,269	0.5
原料費及び購入ガス費		3,809,489	4,785,852	6,527,868	5,670,171	5,704,733	0.6
支払利息		10,345	8,421	6,972	6,331	5,931	△ 6.3
特別損失		612	-	-	13,672	20,639	51.0
経常損益		385,433	234,854	205,774	164,716	172,532	4.7
経常利益	(4)	415,204	(3) 305,452	(2) 275,046	(3) 204,923	(4) 200,554	△ 2.1
経常損失	(2)	29,771	(3) 70,598	(4) 69,272	(3) 40,207	(2) 28,022	△ 30.3
特別損益		475	616	1,101	△ 6,257	△ 6,374	△ 1.9
純損益		385,908	235,470	206,875	158,459	166,158	4.9
純利益	(4)	416,021	(4) 305,905	(2) 275,046	(3) 203,442	(4) 181,211	△ 10.9
純損失	(2)	30,113	(2) 70,435	(4) 68,171	(3) 44,983	(2) 15,053	△ 66.5
累積欠損金	(-)	-	(-)	(2) 27,384	(3) 25,930	(1) 11,357	△ 56.2
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		6	6	6	6	6	0.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		104.6	102.6	101.9	101.6	101.7	0.1
総収支比率		104.7	102.6	101.9	101.6	101.6	0.0
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数		33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	△ 33.3
純損失を生じた事業数		33.3	33.3	66.7	50.0	33.3	△ 33.3
累積欠損金を有する事業数		-	-	33.3	50.0	16.7	△ 66.7
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
経常損失比率		0.4	0.8	0.7	0.5	0.3	△ 37.9
累積欠損金比率		-	-	0.0028	0.0032	0.0013	△ 60.7
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総	収 益	10,534,668	10,534,668	-	-	1,251,504	-	9,283,164
経	常 収 益	10,520,403	10,520,403	-	-	1,251,402	-	9,269,001
営	業 収 益	9,031,380	9,031,380	-	-	1,029,666	-	8,001,714
料	金 収 入	8,885,218	8,885,218	-	-	1,029,448	-	7,855,770
総	費 用	10,368,510	10,368,510	-	-	1,220,777	-	9,147,733
経	常 費 用	10,347,871	10,347,871	-	-	1,201,332	-	9,146,539
営	業 費 用	10,177,245	10,177,245	-	-	1,192,120	-	8,985,125
うち	職員給与費	974,388	974,388	-	-	140,954	-	833,434
	減価償却費	1,437,269	1,437,269	-	-	343,624	-	1,093,645
	原料費及び購入ガス費	5,704,733	5,704,733	-	-	514,420	-	5,190,313
経	常 損 益	172,532	172,532	-	-	50,070	-	122,462
経	常 利 益	(4) 200,554	(4) 200,554	(-)	(-)	(2) 55,305	(-)	(2) 145,249
経	常 損 失	(2) 28,022	(2) 28,022	(-)	(-)	(1) 5,235	(-)	(1) 22,787
純	損 益	166,158	166,158	-	-	30,727	-	135,431
純	利 益	(4) 181,211	(4) 181,211	(-)	(-)	(2) 35,962	(-)	(2) 145,249
純	損 失	(2) 15,053	(2) 15,053	(-)	(-)	(1) 5,235	(-)	(1) 9,818
累	積 欠 損 金	(1) 11,357	(1) 11,357	(-)	(-)	(1) 11,357	(-)	(-)
不	良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総	事 業 数	6	6	-	-	3	-	3
うち	建設中	-	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	101.7	101.7	-	-	104.2	-	101.3
総	収 支 比 率	101.6	101.6	-	-	102.5	-	101.5
総事業数	経常損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
(建設中を 除く)に対す る割合	純損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	累積欠損金を有する事業数	16.7	16.7	-	-	33.3	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	0.3	0.3	-	-	0.5	-	0.3
	累積欠損金比率	0.13	0.13	-	-	1.10	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率		85.8	85.8	-	-	73.9	-	87.7
職員1人あたり営業収益(千円)		68,942	68,942	-	-	46,803	-	73,410

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		1,488,625	1,746,935	1,357,010	1,577,781	1,606,433	1.8
	企業債償還金		127,208	124,997	114,015	95,233	95,586	0.4
	(うち建設改良のための 企業債償還金)		127,208	124,997	114,015	95,233	95,586	0.4
	その他		-	-	468,000	646,000	334,000	△ 48.3
計			1,615,833	1,871,932	1,939,025	2,319,014	2,036,019	△ 12.2
上 財 源	内部資金		1,207,529	1,399,664	1,481,728	2,186,026	1,262,123	△ 42.3
	外部資金		408,304	472,268	457,297	132,988	773,896	481.9
	企業債		90,000	130,000	100,000	83,200	80,200	△ 3.6
	(うち建設改良のための 企業債)		90,000	130,000	100,000	83,200	80,200	△ 3.6
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)		-	-	-	-	3,033	皆増
計			1,615,833	1,871,932	1,939,025	2,319,014	2,036,019	△ 12.2
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

(単位:人、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	増減	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		135	138	142	137	143	6	4.4
損益勘定職員数		123	127	130	125	131	6	4.8
資本勘定職員数		12	11	12	12	12	0	0.0

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m³、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	増加率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
供給単価 (a)		79.6	86.3	105.8	87.4	96.6	10.6
売上原価 (b)		40.0	49.6	71.2	63.0	62.1	△ 1.5
(a) - (b)		39.6	36.7	34.6	24.4	34.6	-

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、中長期的な経営基盤を確立できていない病院が数多く見られる。

新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が、浮き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携を進めていくことが必要である。

(2) 課題

公立病院は、職員給与費が増加したことや、一部の事業において特別損失が増加したことにより、前年度に引き続き、病院事業全体の収支は赤字となった。医業収支については、全体として料金収入は増加したものの、赤字の状況が続いており、引き続き経営改革に取り組んでいく必要がある。

地域医療構想については、令和5年度に各都道府県において第8次医療計画の策定作業が進められ、地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証、見直しを行うことが求められている。また、令和6年度からは、時間外労働規制が医師にも適用されているため、現在でも医師不足に直面している公立病院にとって、さらに厳しい状況となるが見込まれ、その対策は喫緊の課題である。新興感染症等への対応については、第8次医療計画から「新興感染症等の感染拡大時における医療」が記載事項に追加されることも踏まえ、感染拡大時に備えた平時からの取組みを進める必要がある。

公立病院の経営強化は、こうした医療政策の動向を十分に踏まえながら進めていく必要がある。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

令和6年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業であって想定企業会計を除く）の数は16事業で、これらの事業が有する公立病院の数は18病院である。病院種類別では一般病院18病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(令和6年度決算対象病院数)

種別	経営主体	(令和6年度決算対象病院数)				
		指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0) 1	(25.0) 2	(-) 0	(25.0) 1	(22.2) 4
	100床以上 300床未満	(50.0) 1	(25.0) 2	(-) 0	(50.0) 2	(27.8) 5
	100床未満	(-) 0	(50.0) 4	(100.0) 4	(25.0) 1	(50.0) 9
	建設中	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0
	計	(11.1) 2	(44.4) 8	(22.2) 4	(22.2) 4	(100.0) 18
	うち不採算地区病院	(-) 0	(62.5) 5	(100.0) 4	(50.0) 2	(61.1) 11
	うち救急告示病院	(100.0) 2	(100.0) 8	(100.0) 4	(100.0) 4	(100.0) 18
経営形態	全部適用	2	3	1	3	9
	一部適用	0	3	2	1	6
	指定管理者(代行制)	0	0	0	0	0
	指定管理者(利用料金制)	0	2	1	0	3
	計	2	8	4	4	18

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「市川市リハビリテーション病院」、「総合病院国保旭中央病院」及び「香取おみがわ医療センター」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	(令和6年度決算対象病院数)				
		2	3	4	5	6
病院数		20	20	19	19	18
増加数		0	0	0	0	0
減少数		1	0	1	0	1
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	1
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	1	0	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目			年度						対前年度伸率(%)			
			2	3	4	5	6	3	4	5	6	
病	院	数	20	20	19	19	18	0.0	△ 5.0	0.0	△ 5.3	
病 床 数 (床)	一 療 養 結 核 精 神 感 染 症 計	一般	3,735	3,689	3,589	3,597	3,368	△ 1.2	△ 2.7	0.2	△ 6.4	
		療養	226	252	252	244	192	11.5	0.0	△ 3.2	△ 21.3	
		結核	18	18	18	18	18	0.0	0.0	0.0	0.0	
		精神	56	56	56	56	56	0.0	0.0	0.0	0.0	
		感染症	28	28	28	28	28	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	4,063	4,043	3,943	3,943	3,662	△ 0.5	△ 2.5	0.0	△ 7.1	
病 院 延 床	面 積 (m ²)		316,153	317,797	307,638	307,638	294,575	0.5	△ 3.2	0.0	△ 4.2	
外 来 患 者	年延数(人)		1,795,679	1,937,147	1,842,820	1,827,519	1,798,422	7.9	△ 4.9	△ 0.8	△ 1.6	
	1日平均(人)		7,052	7,623	7,200	7,148	7,049	8.1	△ 5.5	△ 0.7	△ 1.4	
入 院 患 者	年延数(人)		954,429	949,203	902,327	951,482	964,501	△ 0.5	△ 4.9	5.4	1.4	
	1日平均(人)		2,615	2,601	2,472	2,600	2,642	△ 0.5	△ 5.0	5.2	1.6	
入 院 ・ 外 来 患 者 数	年延数(人)		2,750,108	2,886,350	2,745,147	2,779,001	2,762,923	5.0	△ 4.9	1.2	△ 0.6	
	1日平均(人)		9,667	10,224	9,672	9,748	9,691	5.8	△ 5.4	0.8	△ 0.6	
病 床 利 用 率 (%)			64.4	64.3	62.7	65.9	72.1	-	-	-	-	
外 来 入 院 比 率 (%)			188.1	204.1	204.2	192.1	186.5	-	-	-	-	
職 員 数 (人)			7,369	7,445	7,256	7,357	7,468	1.0	△ 2.5	1.4	1.5	

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)	(B)-(A)
					(A)	(B)		(A)
総収益		114,203,807	118,496,164	113,262,585	110,181,816	110,957,357	775,541	0.7
経常収益		111,948,317	117,368,466	112,155,503	109,499,511	110,766,812	1,267,301	1.2
うち	医療収益	83,596,001	89,049,492	87,206,254	91,338,773	93,228,531	1,889,758	2.1
	うち料金収入	78,919,102	83,428,851	81,911,109	86,311,125	87,715,309	1,404,184	1.6
	国庫(県)補助金	11,233,715	12,899,761	9,992,255	2,431,378	1,016,630	△ 1,414,748	△ 58.2
	他会計繰入金	15,020,903	13,748,165	13,526,110	13,864,630	15,311,549	1,446,919	10.4
	長期前受金戻入	1,206,074	1,387,183	1,227,061	1,359,333	1,322,643	△ 36,690	△ 2.7
特別利益		2,255,490	1,127,698	1,107,082	682,305	190,545	△ 491,760	△ 72.1
総費用		111,112,246	111,967,012	110,453,740	114,768,237	121,961,804	7,193,567	6.3
経常費用		108,771,928	111,161,111	109,805,236	114,206,099	118,821,662	4,615,563	4.0
うち	医療費用	101,113,239	103,415,358	102,107,150	106,409,479	111,343,581	4,934,102	4.6
	うち職員給与	55,151,218	55,712,490	54,701,803	56,604,922	59,970,998	3,366,076	5.9
	減価償却費	7,300,847	7,173,750	6,760,299	7,391,038	7,191,811	△ 199,227	△ 2.7
	支払利息	1,276,225	1,160,372	1,032,483	915,245	910,135	△ 5,110	△ 0.6
特別損益		2,340,318	805,901	648,504	562,138	3,140,142	2,578,004	458.6
経常損益		3,176,389	6,207,355	2,350,267	△ 4,706,588	△ 8,054,850	△ 3,348,262	△ 71.1
経常利益	事業別	(12) 4,215,569	(10) 6,525,634	(10) 3,353,401	(5) 266,692	(1) 62,695	△ 203,997	△ 76.5
	病院別	[13] 4,290,957	[12] 6,760,943	[11] 3,395,727	[5] 269,242	[1] 62,695	△ 206,547	△ 76.7
経常損失	事業別	(5) 1,039,180	(7) 318,279	(6) 1,003,134	(11) 4,973,280	(15) 8,117,545	3,144,265	63.2
	病院別	[7] 1,114,568	[8] 553,588	[8] 1,045,460	[14] 4,975,830	[17] 8,117,545	3,141,715	63.1
特別損益		△ 84,828	321,797	458,578	120,167	△ 2,949,597	△ 3,069,764	△ 2,554.6
純損益		3,091,561	6,529,152	2,808,845	△ 4,586,421	△ 11,004,447	△ 6,418,026	△ 139.9
純利益	事業別	(10) 3,983,485	(11) 6,836,069	(11) 3,727,737	(5) 388,531	(2) 63,990	△ 324,541	△ 83.5
	病院別	[11] 4,060,638	[13] 7,038,817	[12] 3,770,301	[6] 388,531	[2] 63,990	△ 324,541	△ 83.5
純損失	事業別	(7) 891,924	(6) 306,917	(5) 918,892	(11) 4,974,952	(14) 11,068,437	6,093,485	122.5
	病院別	[9] 969,077	[7] 509,665	[7] 961,456	[13] 4,974,952	[16] 11,068,437	6,093,485	122.5
累積欠損	別	(12) 37,043,269	(13) 33,591,015	(11) 32,047,624	(11) 36,920,190	(12) 46,116,568	9,196,378	24.9
不良債務		-	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
総事業数		17	17	16	16	16	-	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
総病院数		20	20	19	19	18	△ 1	△ 5.3
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	29.4	41.2	37.5	68.8	93.8	25.0	-
	経常損失を生じた病院数	35.0	40.0	42.1	73.7	94.4	20.8	-
	純損失を生じた事業数	41.2	35.3	31.3	68.8	87.5	18.8	-
	純損失を生じた病院数	45.0	35.0	36.8	68.4	88.9	20.5	-
	累積欠損金を有する事業数	70.6	76.5	68.8	68.8	75.0	6.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	1.2	0.4	1.2	5.4	8.7	3.3	-
	累積欠損金比率	44.3	37.7	36.7	40.4	49.5	9.0	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
総収支比率		102.8	105.8	102.5	96.0	91.0	△ 5.0	-
経常収支比率		102.9	105.6	102.1	95.9	93.2	△ 2.7	-
医療収支比率		82.7	86.1	85.4	85.8	83.7	△ 2.1	-
職員給与対医療収益比率		66.0	62.6	62.7	62.0	64.3	2.4	-
医療費用に占める職員給与の割合		54.5	53.9	53.6	53.2	53.9	0.7	-
他会計繰入金対医療収益比率		18.0	15.4	15.5	15.2	16.4	1.2	-
1床当たり繰入金		3,743	3,402	3,430	3,516	4,181	665	18.9

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

② 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	24,448,676	50,713,859	5,141,870	30,652,952	110,957,357
経	常 収 益	24,419,992	50,565,973	5,132,746	30,648,101	110,766,812
うち	医 業 収 益	19,508,999	43,637,436	3,679,645	26,402,451	93,228,531
	うち 料金 収 入	18,525,204	41,111,478	3,219,767	24,858,860	87,715,309
	国庫(県)補助金	155,749	247,427	21,401	592,053	1,016,630
	他会計繰入金	4,216,696	6,774,878	1,354,166	2,965,809	15,311,549
	長期前受金戻入	64,595	566,820	242,070	449,158	1,322,643
特	別 利 益	28,684	147,886	9,124	4,851	190,545
総	費 用	25,721,060	59,132,783	5,368,488	31,739,473	121,961,804
経	常 費 用	25,564,863	56,166,613	5,367,185	31,723,001	118,821,662
うち	医 業 費 用	24,452,137	52,406,356	5,159,887	29,325,201	111,343,581
	うち 職員給与と費	13,704,296	27,268,676	2,906,435	16,091,591	59,970,998
	減価償却費	1,468,255	3,766,691	436,043	1,520,822	7,191,811
	支 払 利 息	168,933	534,214	14,996	191,992	910,135
特	別 損 失	156,197	2,966,170	1,303	16,472	3,140,142
経	常 損 益	△ 1,144,871	△ 5,600,640	△ 234,439	△ 1,074,900	△ 8,054,850
経	常 利 益	(-) -	(-) -	(1) 62,695	(-) -	(1) 62,695
	病院別	[-] -	[-] -	[1] 62,695	[-] -	[1] 62,695
経	常 損 失	(1) 1,144,871	(8) 5,600,640	(3) 297,134	(3) 1,074,900	(15) 8,117,545
	病院別	[2] 1,144,871	[8] 5,600,640	[3] 297,134	[4] 1,074,900	[17] 8,117,545
特	別 損 益	△ 127,513	△ 2,818,284	7,821	△ 11,621	△ 2,949,597
純	損 益	△ 1,272,384	△ 8,418,924	△ 226,618	△ 1,086,521	△ 11,004,447
純	利 益	(-) -	(1) -	(1) 63,990	(-) -	(2) 63,990
	病院別	[-] -	[1] -	[1] 63,990	[-] -	[2] 63,990
純	損 失	(1) 1,272,384	(7) 8,418,924	(3) 290,608	(3) 1,086,521	(14) 11,068,437
	病院別	[2] 1,272,384	[7] 8,418,924	[3] 290,608	[4] 1,086,521	[16] 11,068,437
累	積 欠 損 金	(1) 4,991,422	(5) 28,826,863	(4) 6,622,523	(2) 5,675,760	(12) 46,116,568
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総	事 業 数	1	8	4	3	16
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	8	4	4	18
うち	建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	75.0	100.0	93.8
	経常損失を生じた病院数	100.0	100.0	75.0	100.0	94.4
	純損失を生じた事業数	100.0	87.5	75.0	100.0	87.5
	純損失を生じた病院数	100.0	87.5	75.0	100.0	88.9
	累積欠損金を有する事業数	100.0	62.5	100.0	66.7	75.0
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	5.9	12.8	8.1	4.1	8.7
	累積欠損金比率	25.6	66.1	180.0	21.5	49.5
	不良債務比率	-	-	-	-	-
総	収 支 比 率	95.1	85.8	95.8	96.6	91.0
経	常 収 支 比 率	95.5	90.0	95.6	96.6	93.2
医	業 収 支 比 率	79.8	83.3	71.3	90.0	83.7
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	70.2	62.5	79.0	60.9	64.3
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	56.0	52.0	56.3	54.9	53.9
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	21.6	15.5	36.8	11.2	16.4
1	床 当 た り 繰 入 金	6.370	4.014	4.638	2.908	4.181

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	一般病院								
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計	
総 収 益	45,564,383	19,800,250	13,239,321	11,707,815	7,266,153	11,504,316	1,875,119	110,957,357	
経 常 収 益	45,477,587	19,748,054	13,218,909	11,698,360	7,261,796	11,489,013	1,873,093	110,766,812	
うち 医 業 収 益	40,355,087	18,499,834	10,600,965	8,908,034	4,898,255	8,502,561	1,463,795	93,228,531	
うち 料 金 収 入	38,856,860	17,411,845	10,237,401	8,287,803	4,277,378	7,307,642	1,336,380	87,715,309	
国庫(県)補助金	690,954	53,950	48,635	107,114	12,623	92,214	11,140	1,016,630	
他会計繰入金	4,117,872	1,741,896	2,125,206	2,518,665	1,955,075	2,438,835	414,000	15,311,549	
長期前受金戻入	234,740	284,104	18,382	60,727	330,341	378,771	15,578	1,322,643	
特 別 利 益	86,796	52,196	20,412	9,455	4,357	15,303	2,026	190,545	
総 費 用	53,013,622	20,882,258	13,817,695	12,401,825	7,796,252	12,197,844	1,852,308	121,961,804	
経 常 費 用	50,160,459	20,755,665	13,714,814	12,348,509	7,796,252	12,194,530	1,851,433	118,821,662	
うち 医 業 費 用	46,800,846	19,762,878	13,003,484	11,920,658	6,993,083	11,079,970	1,782,662	111,343,581	
うち 職 員 給 与 費	24,656,555	10,373,275	6,861,158	6,872,806	3,676,344	6,442,338	1,088,522	59,970,998	
減 価 償 却 費	2,999,434	1,117,061	707,144	821,020	639,574	826,073	81,505	7,191,811	
支 払 利 息	500,926	119,250	156,817	17,060	79,706	30,530	5,846	910,135	
特 別 損 失	2,853,163	126,593	102,881	53,316	0	3,314	875	3,140,142	
経 常 損 益	△ 4,682,872	△ 1,007,611	△ 495,905	△ 650,149	△ 534,456	△ 705,517	21,660	△ 8,054,850	
経 常 利 益	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[1]	
-	-	-	-	-	-	-	62,695	62,695	
経 常 損 失	[2]	[1]	[1]	[2]	[3]	[7]	[1]	[17]	
4,682,872	1,007,611	495,905	650,149	534,456	705,517	41,035	8,117,545	8,117,545	
特 別 損 益	△ 2,766,367	△ 74,397	△ 82,469	△ 43,861	4,357	11,989	1,151	△ 2,949,597	
純 損 益	△ 7,449,239	△ 1,082,008	△ 578,374	△ 694,010	△ 530,099	△ 693,528	22,811	△ 11,004,447	
純 利 益	-	-	-	-	-	-	63,990	63,990	
純 損 失	7,449,239	1,082,008	578,374	694,010	530,099	693,528	41,179	11,068,437	
経常損失を生じた病院数の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	94.4	
総 収 支 比 率	85.9	94.8	95.8	94.4	93.2	94.3	101.2	91.0	
経 常 収 支 比 率	90.7	95.1	96.4	94.7	93.1	94.2	101.2	93.2	
医 業 収 支 比 率	86.2	93.6	81.5	74.7	70.0	76.7	82.1	83.7	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	61.1	56.1	64.7	77.2	75.1	75.8	74.4	64.3	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	52.7	52.5	52.8	57.7	52.6	58.1	61.1	53.9	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	10.2	9.4	20.0	28.3	39.9	28.7	28.3	16.4	
1 床 当 た り 繰 入 金	3,268	3,880	5,759	5,109	4,403	4,212	6,088	4,181	

(注) []内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	1,359,895	1,359,895
経常収益		-	1,358,712	1,358,712
他会計繰入金		-	1,257,393	1,257,393
特別利益		-	1,183	1,183
総費用		-	1,435,926	1,435,926
経常費用		-	1,435,926	1,435,926
特別損失		-	0	0
純損益		-	△ 76,031	△ 76,031
純利益	(-)	-	(1) 0	(1) 0
純損失	(-)	-	(2) △ 76,031	(2) △ 76,031
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	94.7	94.7

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7)年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率(%)			
							3	4	5	6
医師		993,351	978,218	1,021,926	1,083,526	1,090,677	△ 1.5	4.5	6.0	0.7
看護師		485,210	483,438	482,389	493,318	506,481	△ 0.4	△ 0.2	2.3	2.7
准看護師		387,872	387,089	391,079	398,158	421,814	△ 0.2	1.0	1.8	5.9
事務職員		317,441	314,569	307,746	325,334	364,687	△ 0.9	△ 2.2	5.7	12.1
その他職員		404,023	393,492	402,742	408,233	436,620	△ 2.6	2.4	1.4	7.0
計		515,778	510,655	514,205	533,735	554,222	△ 1.0	0.7	3.8	3.8

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ)経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		1,090,677	1,246,415	1,156,274	1,360,738	910,712
看護師		506,481	495,408	537,558	440,359	478,324
准看護師		421,814	-	446,565	423,060	380,806
事務職員		364,687	360,489	370,773	393,153	354,078
その他職員		436,620	469,930	456,451	389,630	404,036
計		554,222	578,468	578,582	461,285	518,212

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

(単位: %)

経営主体	年度	2	3	4	5	6
指定都市		70.2	64.4	66.2	65.7	70.2
	市	64.8	62.3	61.3	60.5	62.5
町村		84.0	76.4	78.3	78.8	79.0
	組合	62.8	59.8	60.5	59.4	60.9
計		66.0	62.6	62.7	62.0	64.3

② 規模別

(単位: %)

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一般病院	500床以上	61.1	-	61.1
	400床以上500床未満	56.1	-	56.1
	300床以上400床未満	64.7	-	64.7
	200床以上300床未満	77.2	-	77.2
	100床以上200床未満	75.1	-	75.1
	50床以上100床未満	75.8	-	75.8
	50床未満	74.4	64.1	88.1
計	64.3	64.1	64.3	

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
2		10.0	25.5	△ 13.4	△ 10.9	△ 6.2	10,710	373
3		1.0	1.0	△ 1.0	5.0	5.7	11,206	388
4		△ 1.8	△ 2.5	0.7	△ 4.9	△ 1.8	11,289	378
5		3.5	1.4	3.8	1.2	5.4	11,732	378
6		5.9	1.5	3.8	△ 0.6	1.6	11,745	370

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)		(A)
料金収入		78,919,102	83,428,851	81,911,109	86,311,125	87,715,309	1,404,184	1.6
経常費用		108,771,928	111,161,111	109,805,236	114,206,099	118,821,662	4,615,563	4.0
医業費用		101,113,239	103,415,358	102,107,150	106,409,479	111,343,581	4,934,102	4.6
職員給与費		55,151,218	55,712,490	54,701,803	56,604,922	59,970,998	3,366,076	5.9
材料費		21,192,429	22,512,284	22,034,430	24,059,453	24,570,027	510,574	2.1
薬品費		10,175,476	10,856,748	11,715,117	12,812,066	12,984,662	172,596	1.3
その他の材料費		11,016,953	11,655,536	10,319,313	11,247,387	11,585,365	337,978	3.0
減価償却費		7,300,847	7,173,750	6,760,299	7,391,038	7,191,811	△ 199,227	△ 2.7
料金収入に対する割合(%)	医業費用	128.1	124.0	124.7	123.3	126.9	3.7	-
	職員給与費	69.9	66.8	66.8	65.6	68.4	2.8	-
	材料費	26.9	27.0	26.9	27.9	28.0	0.1	-
	薬品費	12.9	13.0	14.3	14.8	14.8	△ 0.0	-
	その他の材料費	14.0	14.0	12.6	13.0	13.2	0.2	-
	減価償却費	9.3	8.6	8.3	8.6	8.2	△ 0.4	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,700	3,761	4,268	4,610	4,700	89	1.9

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
2		78,919,102	2,750,108	56,965	13,672	28,697	[2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 1.01%引下げ (実質0.46%の引下げ)]
3		83,428,851	2,886,350	59,785	13,773	28,905	
4		81,911,109	2,745,147	62,232	13,977	29,839	[4年4月診療報酬 0.43%引上げ 4年4月薬価基準 1.37%引下げ (実質0.94%の引下げ)]
5		86,311,125	2,779,001	62,553	14,661	31,058	
6		87,715,309	2,762,923	63,387	14,779	31,747	[6年4月診療報酬 0.88%引上げ 6年4月薬価基準 1.00%引下げ (実質0.12%の引下げ)]
対前年 度伸率 (%)	3	5.7	5.0	5.0	0.7	0.7	
	4	△ 1.8	△ 4.9	4.1	1.5	3.2	
	5	5.4	1.2	0.5	4.9	4.1	
	6	1.6	△ 0.6	1.3	0.8	2.2	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)		
医 師		283,229	284,310	281,185	278,952	284,844	5,892	2.1
看 護 部 門		62,438	65,124	64,931	66,583	67,954	1,371	2.1

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		7,973,759	5,172,121	10,249,301	12,322,732	9,356,029	△ 24.1
	企業債償還金		9,193,967	9,038,186	8,900,373	8,572,410	8,545,443	△ 0.3
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		9,183,539	9,038,186	8,820,632	8,471,726	8,423,814	△ 0.6
	その他		110,920	73,357	38,520	36,211	351,350	870.3
	計		17,278,646	14,283,664	19,188,194	20,931,353	18,252,822	△ 12.8
同上財源	内部資金		7,978,766	5,025,568	5,095,857	5,486,277	6,687,034	21.9
	外部資金		9,299,880	9,258,096	14,092,337	15,445,076	11,455,688	△ 25.8
	企業債		5,028,600	3,453,600	8,252,800	10,433,000	6,334,100	△ 39.3
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,028,600	3,453,600	8,252,800	10,433,000	6,334,100	△ 39.3
	外部資金のうち							
	他会計出資金		3,351,964	2,797,583	2,453,227	2,338,005	2,133,122	△ 8.8
	他会計負担金		2,387,283	2,349,120	2,917,590	2,575,891	2,795,875	8.5
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		334	32,440	59,676	99,837	59,676	△ 40.2
	国庫(県)補助金		820,756	552,661	227,395	63,997	196,020	206.3
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		86,130	18,945	8,208	28,342	84,401	197.8
前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	-	-	
計		17,278,646	14,283,664	19,188,194	20,931,353	18,142,722	△ 13.3	
(実質財源不足額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	
財源不足額		0	0	0	0	110,100	皆増	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ケ 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計		35,631,837	78,254,121	7,217,299	32,768,413	153,871,670
固定資産		27,652,250	51,570,580	6,413,799	22,374,478	108,011,107
うち						
有形固定資産		26,030,156	49,157,273	6,055,517	21,840,534	103,083,480
無形固定資産		1,109,139	322,502	209,255	44,521	1,685,417
投資その他の資産		512,955	2,090,805	149,027	489,423	3,242,210
流動資産		7,979,587	26,683,541	803,500	10,393,935	45,860,563
うち						
現金及び預金		3,671,445	18,527,707	281,675	5,672,105	28,152,932
未収金及び未収収益		3,611,499	7,996,629	502,715	4,562,067	16,672,910
貸倒引当金(△)		17,846	22,294	1,023	46,234	87,397
貯蔵品		174,874	181,000	20,133	184,205	560,212
繰延資産		-	-	-	-	-
負債合計		32,724,894	50,607,285	3,669,109	24,586,826	111,588,114
固定負債		23,003,176	37,181,680	1,122,804	15,751,098	77,058,758
うち						
建設改良費等の財源に充てるための企業債		18,146,946	29,032,700	927,420	12,116,026	60,223,092
その他の企業債		268,662	90,646	188,050	-	547,358
再建債(特例債含む)		-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	-	-	-	-
その他の長期借入金		1,200,000	-	-	-	1,200,000
引当金		2,716,430	5,855,631	-	3,405,146	11,977,207
リース債務		671,138	2,202,703	7,334	229,926	3,111,101
流動負債		5,908,005	8,490,297	672,365	5,005,973	20,076,640
うち						
建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,354,848	2,313,885	248,887	2,073,643	6,991,263
その他の企業債		59,676	13,462	41,782	-	114,920
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	-	-	-	-
その他の長期借入金		-	-	-	-	-
引当金		514,995	1,740,404	170,707	931,703	3,357,809
リース債務		344,423	616,862	3,667	18,743	983,695
一時借入金		-	-	-	-	-
未払金及び未払費用		2,446,397	3,450,107	153,461	1,837,567	7,887,532
前受金及び前受収益		-	-	-	9,500	9,500
繰延収益		3,813,713	4,935,308	1,873,940	3,829,755	14,452,716
うち						
長期前受金		9,608,204	15,714,195	5,464,255	12,144,866	42,931,520
長期前受金収益化累計額(△)		5,794,491	10,778,887	3,590,315	8,315,111	28,478,804
資本合計		2,906,943	27,646,836	3,548,190	8,181,587	42,283,556
資本金		5,745,316	47,636,928	10,153,685	12,294,163	75,830,092
剰余金		△ 2,838,373	△ 19,990,092	△ 6,605,495	△ 4,112,576	△ 33,546,536
うち						
資本剰余金		2,153,049	1,384,573	-	96,544	3,634,166
利益剰余金		△ 4,991,422	△ 21,374,665	△ 6,605,495	△ 4,209,120	△ 37,180,702
負債・資本合計		35,631,837	78,254,121	7,217,299	32,768,413	153,871,670
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数		1	8	4	3	16
うち建設中		-	-	-	-	-
流動比率		135.1	314.3	119.5	207.6	228.4
1床当たり有形固定資産(千円)		39,320	29,122	20,738	21,412	28,150

(注) ()内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2		3		4		5		6	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	15,208,843	13,754,563	△ 9.6	13,526,110	△ 1.7	13,864,630	2.5	15,311,549	10.4	
	負担金	11,370,660	10,528,596	△ 7.4	10,190,147	△ 3.2	10,911,667	7.1	11,332,532	3.9	
	補助金	3,650,243	3,219,569	△ 11.8	3,335,963	3.6	2,952,963	△ 11.5	3,979,017	34.7	
	特別利益	187,940	6,398	△ 96.6	-	皆減	-	-	-	-	
	資本的収入 (b)	5,739,581	5,179,143	△ 9.8	5,430,493	4.9	5,013,733	△ 7.7	4,988,673	△ 0.5	
	出資金	3,351,964	2,797,583	△ 16.5	2,453,227	△ 12.3	2,338,005	△ 4.7	2,133,122	△ 8.8	
	負担金	2,387,283	2,349,120	△ 1.6	2,917,590	24.2	2,575,891	△ 11.7	2,795,875	8.5	
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	334	32,440	9612.6	59,676	84.0	99,837	67.3	59,676	△ 40.2	
	計 (a)+(b) (c)	20,948,424	18,933,706	△ 9.6	18,956,603	0.1	18,878,363	△ 0.4	20,300,222	7.5	
収益的収入 (d)	114,203,807	118,496,164	3.8	113,262,585	△ 4.4	110,181,816	△ 2.7	110,957,357	0.7		
資本的収入 (e)	14,854,200	9,304,965	△ 37.4	14,123,810	51.8	15,569,475	10.2	12,209,225	△ 21.6		
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	13.3	11.6		11.9		12.6		13.8		
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	38.6	55.7		38.4		32.2		40.9		
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	18.3	16.0		16.7		17.1		18.3		
1床当たり繰入金	収益的収入	3,743	3,402		3,430		3,516		4,181		
	(うち特別利益)	(46)	(2)		(-)		(-)		(-)		
	資本的収入	1,413	1,281		1,377		1,272		1,362		
	計	5,156	4,683		4,808		4,788		5,543		

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
		他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	4,216,696	6,774,878	1,354,166
	負担金	3,482,357	4,304,826	983,330	2,562,019	11,332,532
	補助金	734,339	2,470,052	370,836	403,790	3,979,017
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	1,746,081	2,788,138	216,352	238,102	4,988,673
	出資金	-	2,016,094	117,028	-	2,133,122
	負担金	1,686,405	772,044	99,324	238,102	2,795,875
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	59,676	-	-	-	59,676
	計 (a)+(b) (c)	5,962,777	9,563,016	1,570,518	3,203,911	20,300,222
	収益的収入 (d)	24,448,676	50,713,859	5,141,870	30,652,952	110,957,357
	資本的収入 (e)	6,322,605	4,368,502	296,821	1,221,297	12,209,225
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.2	13.4	26.3	9.7	13.8
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	27.6	63.8	72.9	19.5	40.9
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	24.4	18.9	30.5	10.5	18.3
1床当たり繰入金	収益的収入	6,370	4,014	4,638	2,908	4,181
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	2,638	1,652	741	233	1,362
	計	9,007	5,665	5,378	3,141	5,543

サ 職員数の状況

① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率(%)			
							3	4	5	6
指 定 都 市		1,345	1,358	1,420	1,479	1,561	1.0	4.6	4.2	5.5
市		3,456	3,532	3,232	3,288	3,311	2.2	△ 8.5	1.7	0.7
町	村	362	377	379	392	394	4.1	0.5	3.4	0.5
組	合	2,206	2,178	2,225	2,198	2,202	△ 1.3	2.2	△ 1.2	0.2
計		7,369	7,445	7,256	7,357	7,468	1.0	△ 2.5	1.4	1.5
100床当たり職員数		181.4	184.1	184.0	186.6	203.9	1.5	△ 0.1	1.4	9.3

② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率(%)			
							3	4	5	6
医 師		1,100	1,120	1,047	1,062	1,078	1.8	△ 6.5	1.4	1.5
看 護 師		3,344	3,365	3,338	3,396	3,499	0.6	△ 0.8	1.7	3.0
准 看 護 師		116	96	79	69	64	△ 17.2	△ 17.7	△ 12.7	△ 7.2
事 務 職 員		1,151	1,152	1,164	1,147	1,163	0.1	1.0	△ 1.5	1.4
そ の 他 職 員		1,650	1,699	1,617	1,628	1,648	3.0	△ 4.8	0.7	1.2
計		7,361	7,432	7,245	7,302	7,452	1.0	△ 2.5	0.8	2.1

(注)管理者及び令和元年度までは臨時又は非常勤の職員数を除いた数である。

シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率(%)			
							3	4	5	6
建 設 投 資 額		7,973,759	5,172,121	10,249,301	12,322,732	9,356,029	△ 35.1	98.2	20.2	△ 24.1
企 業 債		5,028,600	3,453,600	8,252,800	10,433,000	6,334,100	△ 31.3	139.0	26.4	△ 39.3
1床当たり有形 固 定 資 産		26,042	25,457	24,973	26,718	28,150	△ 2.2	△ 1.9	7.0	5.4
患者1人当たり有形 固 定 資 産 (円)		38,474	35,658	35,871	37,909	37,310	△ 7.3	0.6	5.7	△ 1.6

ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	元	2	3	4	5	6
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

令和6年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は80.4%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請した。

なお、本県においては、集中取組期間の対象事業の移行はすべて完了しており、令和7年3月31日時点において、69事業のうち68事業が移行している。（残り1事業は廃止予定）

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、本県も例外ではない。

厳しい環境の中で、事業を継続していくためには、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請されており、本県においては、県下水道課が中心となり、関係団体の協議会などを活用しながら、令和5年3月に「千葉県汚水処理広域化・共同化計画」を策定した。

また、令和7年1月に埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損に起因する道路陥没事故が発生するなど施設の老朽化や職員数の減少といった下水道事業を取り巻く環境が厳しくなる中、下水道管路等の適切な維持管理や下水道事業の基盤強化、安全かつ円滑な道路交通を確保する措置を講じ、強靱で持続可能な下水道を実現するため、下水道法が改正される予定である。法改正等を踏まえ、下水道管路の点検、維持・管理を喫緊に行う必要があるが、地方公共団体における技術職員不足や人口減少に伴う収入減等が課題となっていることから、下水道の広域化や最新技術を活用した点検等を積極的に取り入れていく必要がある。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業						法非適用企業							
		公共	特環	特公	農業	特排	計	公共	特環	農業	特排	計			
指定都市		1	1		1		3								-
市		28	6	1	10		45			1					1
町村		4	4		8	3	19								-
一部事務組合		1					1								-
計		34	11	1	19	3	68			1					1

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		1	1		1		3
市		28	6	1	11		46
町村		4	4		8	3	19
一部事務組合		1					1
計		34	11	1	20	3	69

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
2		32	2	34	9	2	11	1		1	5	15	20		2	2	47	21	68
3		32	2	34	9	2	11	1		1	6	14	20		3	3	48	21	69
4		32	2	34	9	2	11	1		1	6	14	20		3	3	48	21	69
5		34		34	11		11	1		1	10	10	20	1	2	3	57	12	69
6		34		34	11		11	1		1	19	1	20	3		3	68	1	69

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	指 定 市	現在処理区域内人口					一 部 務 合 排 水 区 域 の 業 事	一 事 組	供 中 小	用 の 計	未 用 事	供 の 業	事 業 数 計	業 合 計	構 比	成 率
			30 万 人 以 上	10 万 以 上 30 万 未 満	5 万 以 上 10 万 未 満	3 万 以 上 5 万 未 満	1 万 以 上 3 万 未 満										
公 共 下 水 道		1	4	9	4	4	7	4	1	34			34		49.3		
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道		1						10		11			11		15.9		
特 定 公 共 下 水 道								1		1			1		1.4		
流 域 下 水 道															-		
農 業 集 落 排 水 施 設		1						19		20			20		29.0		
漁 業 集 落 排 水 施 設															-		
林 業 集 落 排 水 施 設															-		
簡 易 排 水 施 設															-		
小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設															-		
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設								3		3			3		4.3		
個 別 排 水 処 理 施 設															-		
事 業 数 計		3	4	9	4	4	7	37	1	69	-	-	69		100.0		
構 成 比 率		4.3	5.8	13.0	5.8	5.8	10.1	53.6	1.4	-	100.0	-	100.0				

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m ³)	年間有収水量(m ³)
法適用企業		4,975,178	74,418	608,924,604	482,392,265
法非適用企業		235	16	24,751	24,751
合計		4,975,413	74,434	608,949,355	482,417,016

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度	5 (A)			6 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
事業数		50	10	60	61	1	62	11	△ 9	2
黒字額		6,853,629	532,636	7,386,265	6,906,362	-	6,906,362	52,733	△ 532,636	△ 479,903
事業数		7	2	9	7	-	7	-	△ 2	△ 2
赤字額		146,271	10,194	156,465	358,217	-	358,217	211,946	△ 10,194	201,752
事業数		57	12	69	68	1	69	11	△ 11	-
収支		6,707,358	522,442	7,229,800	6,548,145	-	6,548,145	△ 159,213	△ 522,442	△ 681,655

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総	収	益	140,895,270	141,023,714	141,364,948	143,039,863	146,713,081	2.6
経	常	収	140,112,115	139,197,181	139,999,539	141,963,162	145,738,248	2.7
営	業	収	79,901,666	79,895,899	78,744,545	81,537,298	83,179,614	2.0
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)		79,889,830	79,886,843	78,730,040	81,527,495	83,169,705	2.0
	うち	料	65,279,810	65,424,295	63,789,523	66,379,780	67,922,696	2.3
		金						
		収						
		入						
		雨	14,077,990	13,818,992	14,376,834	14,487,500	14,635,755	1.0
		水						
		処						
		理						
		負						
		担						
		金						
	他	補	15,846,003	14,242,827	15,861,289	15,325,774	16,567,600	8.1
	会	助						
	計	金						
	国	庫	75,830	108,382	327,500	160,463	133,636	△ 16.7
	庫	(
	県)						
	補	助						
	金							
	長	期	43,976,071	44,465,562	44,466,952	44,453,681	45,229,975	1.7
	前	受						
	金	戻						
	入							
	特	別	783,155	1,826,533	1,365,409	1,076,701	974,833	△ 9.5
	利	益						
総	費	用	134,510,373	133,740,490	134,762,145	136,332,505	140,164,936	2.8
経	常	費	133,710,990	133,506,874	134,556,500	135,652,050	139,837,162	3.1
営	業	費	122,181,839	122,997,907	124,841,030	126,661,686	131,118,985	3.5
	うち	職	4,124,884	4,043,586	4,056,863	4,169,622	4,437,180	6.4
		員						
		給						
		与						
		費						
		減	76,946,731	77,045,904	76,911,263	77,645,572	79,424,695	2.3
		価						
		償						
		却						
		費						
	支	払	10,855,923	9,776,402	8,791,483	8,199,701	7,907,860	△ 3.6
	利	息						
	特	別	799,383	233,616	205,645	680,455	327,774	△ 51.8
	損	失						
経	常	損	6,401,125	5,690,307	5,443,039	6,311,112	5,901,086	△ 6.5
経	常	利	6,561,968	6,035,612	5,876,728	6,602,922	6,482,839	△ 1.8
経	常	損	160,843	345,305	433,689	291,810	581,753	99.4
特	別	損	△ 16,228	1,592,917	1,159,764	396,246	647,059	63.3
純	損	益	6,384,897	7,283,224	6,602,803	6,707,358	6,548,145	△ 2.4
純	利	益	6,582,996	7,441,123	6,823,381	6,853,629	6,906,362	0.8
純	損	失	198,099	157,899	220,578	146,271	358,217	144.9
累	積	欠	392,489	487,277	495,506	550,916	655,295	18.9
不	良	債	-	-	-	135,417	7,656	△ 94.3
務								
総	事	業	47	48	48	57	68	19.3
	う	ち	-	-	-	-	-	-
	建	設						
	中							
経	常	収	104.8	104.3	104.0	104.7	104.2	-
支	支	支						
比	比	比						
率	率	率						
総	収	支	104.7	105.4	104.9	104.9	104.7	-
比	比	比						
率	率	率						
総	事	業	12.8	20.8	20.8	21.1	16.2	-
数	数	数						
(を	生						
建	生	じ						
設	じ	た						
中	た	事						
を	業	業						
除	数	数	12.8	8.3	12.5	12.3	10.3	-
く)	を	を						
対	有	有						
す	す	す						
る	事	事	10.6	8.3	10.4	10.5	10.3	-
割	業	業						
合	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事	-	-	-	2.0	1.5	-
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						
	事	事						
	業	業						
	数	数						
	を	を						
	有	有						
	す	す						

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	農業集落排水	特定地域 生活排水処理	計
総	収	141,295,808	1,465,579	75,100	3,750,677	125,917	146,713,081
経	常	140,349,690	1,453,806	75,100	3,734,183	125,469	145,738,248
営	業	82,072,209	470,398	40,174	563,646	33,187	83,179,614
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	82,062,300	470,398	40,174	563,646	33,187	83,169,705
	うち						
	料	66,820,576	466,499	40,174	562,260	33,187	67,922,696
	金						
	雨	14,632,146	3,609	-	-	-	14,635,755
	水						
	処						
	理						
	負						
	担						
	金						
	入						
	金	14,665,537	647,483	265	1,189,183	65,132	16,567,600
	補						
	助						
	金	125,763	7,873	-	-	-	133,636
	庫						
	(
	県						
)						
	補						
	助						
	金						
	入						
	戻						
	入	42,898,215	323,543	34,661	1,946,714	26,842	45,229,975
	金						
	戻						
	入						
	益	946,118	11,773	-	16,494	448	974,833
	利						
	益						
総	費	134,712,566	1,676,142	75,100	3,594,211	106,917	140,164,936
経	常	134,427,823	1,675,622	75,100	3,552,921	105,696	139,837,162
営	業	126,245,763	1,387,652	75,100	3,315,135	95,335	131,118,985
	うち						
	職	4,249,594	13,484	7,458	151,653	14,991	4,437,180
	員						
	給						
	与						
	費						
	減	75,973,141	1,060,510	40,305	2,311,868	38,871	79,424,695
	価						
	償						
	却						
	費						
	支						
	払						
	利						
	息	7,414,890	279,608	-	206,353	7,009	7,907,860
	支						
	損						
	失	284,743	520	-	41,290	1,221	327,774
	損						
経	常	5,921,867	△ 221,816	-	181,262	19,773	5,901,086
経	常	6,188,915	85,099	-	189,052	19,773	6,482,839
経	常	267,048	306,915	-	7,790	-	581,753
特	別	661,375	11,253	-	△ 24,796	△ 773	647,059
純	損	6,583,242	△ 210,563	-	156,466	19,000	6,548,145
純	利	6,638,256	85,135	-	163,971	19,000	6,906,362
純	損	55,014	295,698	-	7,505	-	358,217
累	積	453,480	194,310	-	7,505	-	655,295
不	良	-	-	-	7,656	-	7,656
債	務						
総	事	34	11	1	19	3	68
業	数						
う	ち	-	-	-	-	-	-
建	設						
中	数						
経	常	104.4	86.8	100.0	105.1	118.7	104.2
収	支						
比	率						
総	収	104.9	87.4	100.0	104.4	117.8	104.7
支	比						
率	率						
総	事	11.8	36.4	-	15.8	-	16.2
業	数						
(中						
建	設						
中	を						
除	く						
)	に						
対	す						
る	割						
合	合						
割	合						
営	業	0.3	65.2	-	1.4	-	0.7
収	益						
(a)						
)	に						
対	す						
る	割						
合	合						
割	合						

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		47,441,772	59,080,353	56,412,696	56,305,531	59,036,046	4.8
	企業債償還金		55,745,916	54,547,955	54,642,528	52,958,076	54,509,167	2.9
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		47,929,327	47,704,119	46,621,408	45,364,326	44,253,414	△ 2.4
	その他		879,957	118,030	73,735	128,507	181,209	41.0
	計		104,067,645	113,746,338	111,128,959	109,392,114	113,726,422	4.0
同財源	内部資金		40,114,597	41,107,930	41,849,874	39,448,898	40,657,077	3.1
	外部資金		62,636,674	71,464,768	68,737,185	67,842,338	71,200,751	5.0
	企業債		37,939,728	40,503,700	39,138,800	38,301,800	45,577,900	19.0
	〔うち建設改良のための企業債〕		27,227,600	32,219,200	31,570,712	30,733,447	34,560,415	12.5
	他会計出資金		7,932,456	6,323,151	7,049,971	6,719,714	5,055,294	△ 24.8
	他会計借入金		260,000	250,000	-	-	-	-
	他会計補助金		3,116,289	4,786,022	4,595,583	5,133,866	3,638,634	△ 29.1
	国庫(県)補助金		12,583,452	17,955,169	16,657,537	16,052,336	16,359,727	1.9
	翌年度繰越財源充当額(△)		168,516	218,106	156,873	237,159	295,782	24.7
	計		102,751,271	112,572,698	110,587,059	107,291,236	111,857,828	4.3
(実質財源不足額)		(6,574)	(394,760)	(25,200)	(489,979)	(80,999)	(△ 83.5)	
財源不足額		1,316,374	1,173,640	541,900	2,100,878	1,868,594	△ 11.1	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目		年度	3	4	5	6	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長	(a)		18,789.0	18,891.0	19,242.0	19,781.0	2.8
法定耐用年数を越えた管渠延長	(b)		877.0	1,090.2	1,277.8	1,642.0	28.5
1年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)		47.7	41.6	29.0	34.2	18.0
管渠老朽化率	(b)/(a)		4.7	5.8	6.6	8.3	-
管渠改善率	(c)/(a)		0.3	0.2	0.2	0.2	-

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,886,996	1,717,304	1,735,769	1,034,139	26,041	△ 97.5
	営 業 収 益	592,566	565,682	531,567	317,263	2,509	△ 99.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	592,566	565,682	531,567	317,263	2,509	△ 99.2
	うち 料金収入	591,009	562,703	529,948	315,552	2,509	△ 99.2
	雨水処理負担金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	1,274,404	1,116,036	1,192,034	697,894	23,532	△ 96.6
	総 費 用 (c)	1,378,910	1,290,158	1,259,453	662,754	26,041	△ 96.1
	営 業 費 用	1,045,738	1,002,709	999,610	502,895	26,041	△ 94.8
	うち 職員給与費	125,934	111,650	119,041	67,115	7,779	△ 88.4
収 支 差 引	508,086	427,146	476,316	371,385	-	皆減	
資本的 収支	資 本 的 収 入	2,113,712	1,718,601	1,913,314	1,275,616	-	皆減
	地 方 債	580,300	412,220	509,700	369,900	-	皆減
	国庫(県)補助金	368,888	165,202	213,995	237,197	-	皆減
	他 会 計 繰 入 金	1,101,242	1,050,277	1,112,263	659,635	-	皆減
	資 本 的 支 出	2,628,643	2,159,519	2,192,003	1,175,025	-	皆減
	建 設 改 良 費	968,279	521,886	545,612	161,947	-	皆減
	地 方 債 償 還 金 (d)	1,624,400	1,591,525	1,594,543	1,008,235	-	皆減
	収 支 差 引	△ 514,931	△ 440,918	△ 278,689	100,591	-	皆減
実 質 収 支	黒 字	71,456	54,424	253,081	532,636	-	皆減
	赤 字 (e)	-	-	-	10,194	-	皆減
収益的収支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	62.8	59.6	60.8	61.9	100.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	3.2	-	-
事 業 数		21	21	21	12	1	△ 91.7
	うち 建設中	-	1	1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		3	3	2	2	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-	-	-	2	-	皆減

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	農業集落 排水施設	計
収益的 収支	総 収 益 (a)	26,041	26,041
	営 業 収 益	2,509	2,509
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	2,509	2,509
	うち		
	料金収入	2,509	2,509
	雨水処理負担金	-	-
	他 会 計 繰 入 金	23,532	23,532
	総 費 用 (c)	26,041	26,041
資本的 収支	営 業 費 用	26,041	26,041
	うち 職員給与費	7,779	7,779
	収 支 差 引	-	-
資本的 収支	資 本 的 収 入	-	-
	地 方 債	-	-
	国庫(県)補助金	-	-
	他 会 計 繰 入 金	-	-
	資 本 的 支 出	-	-
	建 設 改 良 費	-	-
	地 方 債 償 還 金 (d)	-	-
収 支 差 引	-	-	
実質収支	黒 字	-	-
	赤 字 (e)	-	-
収益的収支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	100.0	100.0
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-
事 業 数	1	1	
うち 建設中	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-	-
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-	-

(6) 経費の内訳 (全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費	139,831,045	(100.0)	26,041	(100.0)	139,857,086	(100.0)		
┌ 維持管理費	51,479,950	(36.8)	26,041	(100.0)	51,505,991	(36.8)		
└ 資本費	88,357,489	(63.2)	-	(0.0)	88,357,489	(63.2)		
┌ 減価償却費	79,424,695	(56.8)	-	(0.0)	79,424,695	(56.8)		
└ 企業債利子	7,906,288	(5.7)	-	(0.0)	7,906,288	(5.7)		

- (注) 1. ()内は構成比である。
 2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。
 3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金21,733,675千円を含む。
 4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位:千円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	51,479,950	(100.0)	26,041	(100.0)	51,505,991	(100.0)		
┌ 管渠費	4,287,953	(8.3)	1,556	(6.0)	4,289,509	(8.3)		
└ ポンプ場費	3,449,136	(6.7)	-	(-)	3,449,136	(6.7)		
┌ 処理場費	12,366,554	(24.0)	10,970	(42.1)	12,377,524	(24.0)		
└ 総務・管理費等	31,376,307	(60.9)	13,515	(51.9)	31,389,822	(60.9)		

(経費別)

(単位:千円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	51,479,950	(100.0)	26,041	(100.0)	51,505,991	(100.0)		
┌ 汚水処理費	42,860,962	(83.3)	26,041	(100.0)	42,887,003	(83.3)		
└ 雨水処理費	4,718,933	(9.2)	-	(-)	4,718,933	(9.2)		
┌ 水質規制費	230,931	(0.4)	-	(-)	230,931	(0.4)		
└ 水洗便所等普及費	548,035	(1.1)	-	(-)	548,035	(1.1)		
┌ 不明水処理費	997,575	(1.9)	-	(-)	997,575	(1.9)		
└ 高度処理費	917,920	(1.8)	-	(-)	917,920	(1.8)		
┌ その他	1,205,594	(2.3)	-	(-)	1,205,594	(2.3)		

- (注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
資本費		88,357,489	(100.0)	-	(-)	88,357,489	(100.0)
汚水処理費		26,493,037	(30.0)	-	(-)	26,493,037	(30.0)
雨水処理費		11,327,865	(12.8)	-	(-)	11,327,865	(12.8)
高度処理費		538,185	(0.6)	-	(-)	538,185	(0.6)
高資本費対策経費		414,950	(0.5)	-	(-)	414,950	(0.5)
分流式下水道等に要する経費		5,900,898	(6.7)	-	(-)	5,900,898	(6.7)
その他		3,415,429	(3.9)	-	(-)	3,415,429	(3.9)
長期前受金戻入分		40,267,125	(45.6)	-	(-)	40,267,125	(45.6)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位:m³、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	608,924,604	16,748,875	482,392,265	109,783,464	18.0
法非適用企業	24,751	-	24,751	-	-
計	608,949,355	16,748,875	482,417,016	109,783,464	18.0

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

（単位：円／m³、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	（％）	金額	（％）	金額	（％）
汚水処理原価		143.74	(100.0)	1,052.12	(100.0)	143.78	(100.0)
維持管理費		88.81	(61.8)	1,052.12	(100.0)	88.86	(61.8)
資本費		54.93	(38.2)	-	(-)	54.92	(38.2)
企業債利子		8.57	(6.0)	-	(-)	8.57	(6.0)
減価償却費		45.41	(31.6)	-	(-)	45.41	(31.6)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内人口	指定都市	汚水処理原価 (1m ³ 当たり)							合計
		30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	合計	
50円未満								1	1
50円以上 100円未満								1	1
100 " 150 "	1	1	7	3	2	2	4	20	
150 " 200 "		3	2	2	2	5	3	17	
200 " 300 "	1						13	14	
300 " 400 "							7	7	
400 " 500 "							2	2	
500 " 600 "							1	1	
600 " 700 "	1						1	2	
700 " 800 "							1	1	
800 " 900 "							1	1	
900 " 1,000 "								-	
1,000 " 1,500 "							1	1	
1,500円 以上								-	
合計	3	4	9	5	4	7	36	68	

(注) 特公を除く

ウ 事業別使用料単価

(単位:円/m³)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		5	6	5	6	5	6
全体		139.00	140.80	135.90	101.37	138.97	140.80
	対前年度増加率(%)	3.0	1.3	△ 3.4	△ 25.4	3.0	1.3
内訳	公共下水道	138.88	140.63	-	-	138.88	140.63
	特定環境保全 公共下水道	156.62	156.97	-	-	156.62	156.97
	農業集落 排水施設	141.80	145.90	137.99	101.37	137.15	145.61
	特定地域生活 排水処理施設	-	127.77	118.81	-	118.81	127.77

(注) 全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円/20m³)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		5	6	5	6	5	6
全体		2,640	2,844	3,646	6,168	2,818	2,899
	対前年度増加率(%)	4.4	7.7	7.2	69.2	0.7	2.9
内訳	公共下水道	2,506	2,505	-	-	2,506	2,505
	特定環境保全 公共下水道	2,526	2,534	-	-	2,526	2,534
	農業集落 排水施設	3,487	3,574	3,826	6,168	3,656	3,704
	特定地域生活 排水処理施設	-	3,340	2,750	-	2,750	3,340

(注) 全体は特公を除く。

オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		5	6	5	6	5	6	
使用料単価	金額 (a)	139.00	140.77	135.90	101.37	138.99	140.77	
	対前年度増加率 (%)	3.0	1.3	△ 3.4	△ 25.4	3.0	1.3	
汚水処理原価	維持管理費	85.22	88.81	223.28	1,052.12	85.88	88.86	
	資本費	54.94	54.93	154.55	-	55.43	54.92	
		(66.30)	(67.16)	(403.50)	(-)	(67.93)	(67.16)	
	うち企業債利子	9.06	8.57	19.68	-	9.11	8.57	
	うち減価償却費	45.08	45.41	134.87	-	45.51	45.41	
	合計 (b)	140.16	143.74	377.83	1,052.12	141.31	143.78	
		(151.52)	(155.97)	(626.78)	(1052.12)	(153.81)	(156.02)	
	構成比 (%)	維持管理費	60.8	61.8	59.1	100.0	60.8	61.8
		資本費	39.2	38.2	40.9	-	39.2	38.2
		うち企業債利子	6.5	6.0	5.2	-	6.4	6.0
		うち減価償却費	32.2	31.6	35.7	-	32.2	31.6
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増加率 (%)	維持管理費	6.0	4.2	△ 13.1	371.2	4.9	3.5	
	資本費	△ 4.4	△ 0.0	△ 6.3	皆減	△ 4.9	△ 0.9	
	うち企業債利子	△ 9.0	△ 5.4	13.6	皆減	△ 9.1	△ 5.9	
	うち減価償却費	△ 3.8	0.7	△ 8.7	皆減	△ 4.5	△ 0.2	
	合計	1.6	2.6	△ 10.5	178.5	0.8	1.7	
(a) - (b)		△ 1.16	△ 2.97	△ 241.93	△ 950.75	△ 2.32	△ 3.01	
		(△ 12.52)	(△ 15.20)	(△ 490.88)	(△ 950.75)	(△ 14.82)	(△ 15.25)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		99.2	97.9	36.0	9.6	98.4	97.9	
		(91.7)	(90.3)	(21.7)	(9.6)	(90.4)	(90.2)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

力 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業					
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共 下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		140.63	156.97	244.34	145.90	127.77	
	対前年度増加率 (%)		1.3	0.2	△ 7.8	2.9	皆増	
汚水処理原価	維持管理費		87.26	107.65	210.01	255.27	230.29	
	資本費		54.44	94.12	34.33	87.75	7.06	
	うち企業債利子		8.52	12.84	-	10.47	7.06	
	うち減価償却費		44.96	81.28	34.33	77.28	-	
	合計 (b)		141.70	201.77	244.34	343.02	237.35	
	構成比 (%)	維持管理費		61.6	53.4	85.9	74.4	97.0
		資本費		38.4	46.6	14.1	25.6	3.0
		うち企業債利子		6.0	6.4	-	3.1	3.0
		うち減価償却費		31.7	40.3	14.1	22.5	-
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		3.2	9.8	△ 6.5	10.1	皆増	
	資本費		0.1	△ 4.9	△ 9.8	△ 27.0	皆増	
	うち企業債利子		△ 5.6	△ 20.6	-	178.5	皆増	
	うち減価償却費		0.9	△ 1.9	△ 9.78	△ 33.6	皆増	
合計		2.0	2.4	△ 6.9	△ 2.5	皆増		
(a) - (b)			△ 1.07	△ 44.80	-	△ 197.12	△ 109.58	
経費回収率 (a) / (b) × 100			99.2	77.8	100.0	42.5	53.8	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目	事業		法非適用企業
			農業集落排水施設
使用料単価	金額 (a)		101.37
	対前年度増加率 (%)		△ 26.5
汚水処理原価	維持管理費		1,052.12
	資本費		-
	うち企業債利子		-
	うち減価償却費		-
	合計 (b)		1,052.12
	構成比 (%)	維持管理費	100.0
	資本費	-	
	うち企業債利子	-	
	うち減価償却費	-	
	合計	100.0	
対前年度増加率 (%)	維持管理費	351.4	
	資本費	皆減	
	うち企業債利子	皆減	
	うち減価償却費	皆減	
	合計	160.9	
(a) - (b)			△ 950.75
経費回収率 (a) / (b) × 100			9.6

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業		合計				
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設			
使用料単価	金額 (a)	140.63	156.97	145.61	127.77			
	対前年度増加率 (%)	1.3	0.2	4.2	7.5			
汚水処理原価	維持管理費	87.26	107.65	260.36	230.29			
	資本費	54.44	94.12	87.19	7.06			
	うち企業債利子	8.52	12.84	10.40	7.06			
	うち減価償却費	44.96	81.28	76.79	-			
	合計 (b)	141.70	201.77	347.55	237.35			
	構成比 (%)	維持管理費	61.6	53.4	74.9	97.0		
		資本費	38.4	46.6	25.1	3.0		
		うち企業債利子	6.0	6.4	3.0	3.0		
		うち減価償却費	31.7	40.3	22.1	-		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0			
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費	3.2	9.8	12.0	61.2		
		資本費	0.1	△ 4.9	△ 40.5	△ 73.3		
うち企業債利子		△ 5.6	△ 20.6	△ 20.2	18.3			
うち減価償却費		0.9	△ 1.9	△ 42.5	△ 100.0			
合計	2.0	2.4	△ 8.3	40.2				
(a) - (b)		△ 1.07	△ 44.80	△ 201.94	△ 109.58			
経費回収率 (a) / (b) × 100		99.2	77.8	41.9	53.8			

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	2		3		4		5		6	
	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率
法適用企業	65,279,810	26.5	65,424,295	0.2	63,789,523	△ 2.5	66,379,780	4.1	67,922,696	2.3
法非適用企業	591,009	△ 95.3	562,703	△ 4.8	529,948	△ 5.8	315,552	△ 40.5	2,509	△ 99.2
計	65,870,819	2.6	65,986,998	0.2	64,319,471	△ 2.5	66,695,332	3.7	67,925,205	1.8

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2		3		4		5		6	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	31,199,350	△ 1.8	29,177,855	△ 6.5	31,430,157	7.7	30,511,168	△ 2.9	31,226,887	2.3
	負担金	14,077,990	0.2	13,818,992	△ 1.8	14,376,834	4.0	14,487,500	0.8	14,635,755	1.0
	補助金	17,120,407	△ 2.3	15,358,863	△ 10.3	17,053,323	11.0	16,023,668	△ 6.0	16,591,132	3.5
	特別利益	953	△ 99.5	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	12,409,987	△ 2.7	12,409,450	△ 0.0	12,757,817	2.8	12,513,215	△ 1.9	8,693,928	△ 30.5
	出資金	7,932,456	14.3	6,323,151	△ 20.3	7,049,971	11.5	6,719,714	△ 4.7	5,055,294	△ 24.8
	借入金	260,000	皆増	250,000	△ 3.8	-	皆減	-	-	-	-
	補助金	4,217,531	△ 27.4	5,836,299	38.4	5,707,846	△ 2.2	5,793,501	1.5	3,638,634	△ 37.2
	計 (a)+(b)	43,609,337	△ 2.1	41,587,305	△ 4.6	44,187,974	6.3	43,024,383	△ 2.6	39,920,815	△ 7.2
	収益的収入 (c)	142,782,266	12.6	142,741,018	△ 0.0	143,100,717	0.3	144,074,002	0.7	146,739,122	1.8
資本的収入 (d)	66,490,586	△ 1.2	74,617,527	12.2	71,884,149	△ 3.7	70,081,368	△ 2.5	72,925,637	4.1	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	21.9		20.4		22.0		21.2		21.3	
	資本的収入 (b)/(d)	18.7		16.6		17.7		17.9		11.9	

(注)収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目	事業	法適用企業							
		公下水	共道	特定環境 保全水道	特公 下水	定共 水道	農業集 落排水	特定地域 生活排水 処理施設	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	29,297,683		651,092		265	1,189,183	65,132	31,203,355
	負担金	14,632,146		3,609		-	-	-	14,635,755
	補助金	14,665,537		647,483		265	1,189,183	65,132	16,567,600
	特別利益	-		-		-	-	-	-
	資本的収入 (b)	7,597,231		65,031		282	1,006,903	24,481	8,693,928
	出資金	4,858,035		55,243		282	131,481	10,253	5,055,294
	借入金	-		-		-	-	-	-
	補助金	2,739,196		9,788		-	875,422	14,228	3,638,634
計 (a)+(b)	36,894,914		716,123		547	2,196,086	89,613	39,897,283	
収益的収入 (c)	141,295,808		1,465,579		75,100	3,750,677	125,917	146,713,081	
資本的収入 (d)	68,900,554		1,109,049		282	2,706,755	208,997	72,925,637	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	20.7		44.4		0.4	31.7	51.7	21.3
	資本的収入 (b)/(d)	11.0		5.9		100.0	37.2	11.7	11.9

(注)収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業	
			農 集 落 施	業 排 水 設 計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		23,532	23,532
	負 担 金		-	-
	補 助 金		23,532	23,532
	特 別 利 益		-	-
	資 本 的 収 入 (b)		-	-
	出 資 金		-	-
	借 入 金		-	-
	補 助 金		-	-
	計 (a)+(b)		23,532	23,532
収 益 的 収 入 (c)			26,041	26,041
資 本 的 収 入 (d)			-	-
繰 入 率 (%))	収 益 的 収 入 (a)/(c)		90.4	90.4
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		-	-

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合 計					
			公 下 水 共 道	特 定 環 境 公 共 道	特 定 農 業 排 水 設 施	特 定 地 域 排 水 設 施	計	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)		29,297,683	651,092	265	1,212,715	65,132	31,226,887
	負 担 金		14,632,146	3,609	-	-	-	14,635,755
	補 助 金		14,665,537	647,483	265	1,212,715	65,132	16,591,132
	特 別 利 益		-	-	-	-	-	-
	資 本 的 収 入 (b)		7,597,231	65,031	282	1,006,903	24,481	8,693,928
	出 資 金		4,858,035	55,243	282	131,481	10,253	5,055,294
	借 入 金		-	-	-	-	-	-
	補 助 金		2,739,196	9,788	-	875,422	14,228	3,638,634
	計 (a)+(b)		36,894,914	716,123	547	2,219,618	89,613	39,920,815
収 益 的 収 入 (c)			141,295,808	1,465,579	75,100	3,776,718	125,917	146,739,122
資 本 的 収 入 (d)			68,900,554	1,109,049	282	2,706,755	208,997	72,925,637
繰 入 率 (%))	収 益 的 収 入 (a)/(c)		20.7	44.4	0.4	32.1	51.7	21.3
	資 本 的 収 入 (b)/(d)		11.0	5.9	100.0	37.2	11.7	11.9

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6
投資額	建設	金額	48,410,051	59,602,239	56,958,308	56,467,478	59,036,046
		対前年度増加率	△ 3.2	23.1	△ 4.4	△ 0.9	4.5
企業債		金額	26,990,150	31,865,820	30,786,127	31,861,400	34,450,385
		対前年度増加率	0.4	18.1	△ 3.4	3.5	8.1
補助金	(国庫)	金額	12,924,095	18,018,038	16,690,788	15,774,938	16,285,629
		対前年度増加率	△ 7.7	39.4	△ 7.4	△ 5.5	3.2

(11) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	3	4	5	6
下水道事業会計数	69	69	69	69
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。

卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

(2) 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

本県においても、新たな需要に対応し、経営の効率化を図ることが求められている。更に将来的には、広域化や施設の統合等も視野に入れなければならない可能性がある。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	5	6			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指 定 都 市	市	1	-	1	1	-
	市	5	1	4	5	-
町 村	町	-	-	-	-	-
	村	-	-	-	-	-
組 合	計	6	1	5	6	-

(2) 業務の状況

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別		区分	5			6			増減		
			法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設 数	中央卸売市場		-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場		1	5	6	1	5	6	0	0.0	
	合計		1	5	6	1	5	6	0	0.0	
業務 概況	(1) 敷地面積 (㎡)		123,687	412,410	536,097	123,687	412,410	536,097	0	0.0	
	(2) 延床面積 (㎡)		81,444	256,782	338,226	79,958	256,488	336,446	△ 1,780	△ 0.5	
	うち	卸売場面積 (㎡)		15,772	37,093	52,865	15,772	37,982	53,754	889	1.7
		仲卸売場面積 (㎡)		8,790	16,599	25,389	8,790	16,178	24,968	△ 421	△ 1.7
		駐車場面積 (㎡)		24,825	117,360	142,185	24,825	117,360	142,185	0	0.0
	(3) 年間取扱高 (t)		68,366	198,612	266,978	67,069	182,314	249,383	△ 17,595	△ 6.6	
	うち	野菜 (t)		47,570	128,688	176,258	47,339	118,619	165,958	△ 10,300	△ 5.8
		果実 (t)		9,135	34,831	43,966	8,120	30,810	38,930	△ 5,036	△ 11.5
		水産物 (t)		10,182	21,410	31,592	9,991	20,090	30,081	△ 1,511	△ 4.8
	(4) 年間売上高 (百万円)		31,166	69,933	101,099	33,284	70,743	104,027	2,928	2.9	
	うち	野菜 (百万円)		11,036	25,270	36,306	12,906	27,714	40,620	4,314	11.9
		果実 (百万円)		4,648	15,731	20,379	4,794	15,442	20,236	△ 143	△ 0.7
水産物 (百万円)			15,204	27,705	42,909	15,273	26,384	41,657	△ 1,252	△ 2.9	

(3) 市場事業の経営状況

第3表 全体の経営状況

区分	年度 項目	5(A)			6(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		85,977	99,656	185,633	18,060	118,827	136,887	△ 67,917	19,171	△ 48,746
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		85,977	99,656	185,633	18,060	118,827	136,887	△ 67,917	19,171	△ 48,746

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	761,737	750,067	816,774	896,196	979,391	9.3
経 常	収 益	761,737	750,067	816,774	896,196	979,391	9.3
営 業	収 益	613,515	621,068	602,508	633,456	663,208	4.7
うち	料 金 収 入	452,502	456,818	444,826	439,717	443,402	0.8
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	117,000	98,000	178,000	226,000	274,900	21.6
	国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	30,195	30,743	36,083	36,538	39,924	9.3
特 別	利 益	-	-	-	-	-	-
総	費 用	751,798	740,098	807,409	810,219	961,331	18.7
経 常	費 用	751,595	739,938	805,120	810,219	873,388	7.8
営 業	費 用	743,873	734,518	799,596	804,887	867,151	7.7
うち	職 員 給 与 費	147,316	143,417	144,260	147,924	162,120	9.6
	減 価 償 却 費	223,108	226,916	231,149	237,928	242,184	1.8
	支 払 利 息	7,722	5,420	5,300	5,053	5,856	15.9
特 別	損 失	203	160	2,289	-	87,943	皆増
経 常	損 益	10,142	10,129	11,654	85,977	106,003	23.3
経 常	利 益	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	23.3
経 常	損 失	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
特 別	損 益	△ 203	△ 160	△ 2,289	-	△ 87,943	皆増
純	損 益	9,939	9,969	9,365	85,977	18,060	△ 79.0
純	利 益	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	△ 79.0
純	損 失	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資 本	不 足 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
累 積 欠 損 金		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不 良 債 務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総 事 業 数		1	1	1	1	1	-
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
総 収 支 比 率		101.3	101.3	101.2	110.6	101.9	-
経 常 収 支 比 率		101.3	101.4	101.4	110.6	112.1	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		96,991	87,137	228,609	372,070	293,296	△ 21.2
	企業債償還金		107,833	18,233	46,650	46,687	63,554	36.1
	[うち 建設改良のための 企業債償還金]		95,833	6,233	34,650	34,687	51,554	48.6
	[其他]		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	-
	計		204,824	105,370	275,259	418,757	356,850	△ 14.8
同上財源	内部資金		144,830	88,237	236,517	183,927	328,876	78.8
	外部資金		59,994	17,133	38,742	211,230	51,574	△ 75.6
	[企業債]		-	-	-	168,300	23,600	△ 86.0
	(うち建設改良の ための企業債)		-	-	-	168,300	23,600	△ 86.0
	外部資金のうち		53,900	10,100	17,300	17,300	25,700	48.6
	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金		6,094	7,033	21,442	25,630	2,274	△ 91.1
翌年度へ繰越される支出 の財源充当額（△）		-	-	-	-	-	-	
計		204,824	105,370	275,259	395,157	380,450	△ 3.7	
（実質財源不足額）			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	23,600	-	皆減

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,909,337	2,250,618	2,646,004	2,066,136	2,078,280	0.6
	営 業 収 益 (b)		1,230,969	1,526,538	1,672,452	1,225,304	1,245,354	1.6
	うち 料金収入		971,325	990,473	1,063,490	1,098,250	1,122,448	2.2
	他 会 計 繰 入 金		442,826	394,706	391,284	380,050	370,772	△ 2.4
	総 費 用 (c)		1,482,169	1,658,863	1,974,383	1,814,318	1,788,206	△ 1.4
	営 業 費 用		1,267,727	1,427,906	1,420,007	1,348,174	1,343,939	△ 0.3
	うち 職員給与費		364,441	357,509	337,225	351,860	335,008	△ 4.8
収 支 差 引		427,168	591,755	671,621	251,818	290,074	15.2	
資本的 収支	資 本 的 収 入		6,270,004	6,813,871	705,236	731,691	352,683	△ 51.8
	地 方 債		5,235,900	5,938,100	591,200	610,000	242,900	△ 60.2
	他 会 計 繰 入 金		122,534	80,575	77,013	121,691	109,783	△ 9.8
	資 本 的 支 出		6,893,423	7,078,785	965,554	1,012,443	602,972	△ 40.4
	建 設 改 良 費		6,677,299	6,840,780	746,199	715,765	295,374	△ 58.7
	地 方 債 償 還 金 (d)		216,124	238,005	219,355	296,678	307,598	3.7
	収 支 差 引		△ 623,419	△ 264,914	△ 260,318	△ 280,752	△ 250,289	△ 10.9
実 質 収 支	黒 字	163,945	132,555	140,546	99,656	118,827	19.2	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		112.4	118.6	120.6	97.9	99.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事 業 数		5	5	5	5	5	-	
うち 建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	2	-	2	-	皆減	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、全国の多くの事業において、他会計から経営支援等のための繰入を受けており、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。一方で、本県においては既存の土地の処分は計画的に進められている。

(2) 課題

一般的に、宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要があり、また、既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。

なお、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

しかしながら本県においては、上述のとおり、土地の処分は計画的に進められている傾向であり、このような課題は少ない状況である。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
指 定 都 市	-	-	-	-	1	1	-	1	1
市	-	-	-	-	3	3	-	3	3
町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	-	-	-	-	4	4	-	4	4
前年度(5年度)(B)	-	-	-	-	6	6	-	6	6
(A) - (B)	-	-	-	-	△ 2	△ 2	-	△ 2	△ 2

(2) 業務の状況

(単位:㎡)

項目	年度	5	6				計
			臨 海	土 地 区 画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	
造 成 中 総 面 積		1,884,956	-	1,383,099	-	65,769	1,448,868
う ち 完 成 分 面 積		1,085,767	-	805,334	-	65,769	871,103
(うち当該年度中完成分)		-	-	-	-	-	-
内 〔 非 売 却 面 積		998,669	-	735,667	-	54,319	789,986
訳 〔 売 却 予 定 面 積		87,098	-	69,667	-	11,450	81,117
〔 売 却 済 面 積		64,534	-	56,164	-	2,389	58,553
内 〔 (うち当該年度		-	-	-	-	-	-
訳 〔 売 却 面 積		-	-	-	-	-	-
〔 未 売 却 面 積		22,564	-	13,503	-	9,061	22,564

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度	5(A)			6(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(4)	(4)	(-)	△ 2	△ 2
黒字額		-	13,647	13,647	-	5,266	5,266	-	△ 8,381	△ 8,381
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(4)	(4)	(-)	△ 2	△ 2
収支		-	13,647	13,647	-	5,266	5,266	-	△ 8,381	△ 8,381

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的収支	総 収 益 (a)		822,022	686,828	660,476	665,218	638,497	△ 4.0
	営 業 収 益		35,300	916	4,719	-	-	-
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		35,300	916	4,719	-	-	-
	うち料金収入		34,609	-	4,158	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金		36,257	34,202	30,845	32,163	6,430	△ 80.0
	総 費 用 (c)		257,786	309,786	301,954	318,652	304,189	△ 4.5
	営 業 費 用		49,694	18,199	16,118	16,573	111	△ 99.3
	うち職員給与費		44,101	15,811	16,050	16,531	-	皆減
収 支 差 引		564,236	377,042	358,522	346,566	334,308	△ 3.5	
資本的収支	資 本 的 収 入		2,401,545	1,532,986	1,261,688	1,311,201	2,040,765	55.6
	地 方 債		649,900	159,900	-	288,500	799,400	177.1
	他 会 計 繰 入 金		1,744,151	1,370,886	1,259,294	1,000,955	1,239,136	23.8
	資 本 的 支 出		2,905,188	2,021,954	1,629,589	1,658,045	2,041,781	23.1
	建設改良費		969,036	564,345	467,572	682,601	1,375,441	101.5
	地方債償還金 (d)		1,936,152	1,419,873	1,162,017	975,444	657,624	△ 32.6
収 支 差 引		△503,643	△488,968	△367,901	△346,844	△1,016	99.7	
実 質 収 支	黒 字	71,356	35,224	6,607	13,647	5,266	△ 61.4	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 10$	37.5	39.7	45.1	51.4	66.4	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 10$	-	-	-	-	-	-	
事 業 数		6	6	6	6	4	△ 33.3	
	うち建設中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される傾向がある。

なお、本県では、構造別では広場式が全 21 施設中 13 施設で最も多く、全体の 61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、中心市街地は安定的な利用が見込まれるが、郊外においては利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業が全国的に多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成 31 年 3 月に「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和 2 年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和 7 年度までの改定を要請している。

県内の状況は、周辺駐車場の需給実態調査では、全 21 施設中 5 施設が実態調査を行った実績があり、経営戦略については大多数の団体が策定済みである。各公営企業は実態に基づいた経営戦略の改定を検討しながら、安定的な経営を継続していくことが求められている。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	5			6			対前年度比較 (B)-(A)
	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
指 定 都 市	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
	-	1	1	-	1	1	-
市	(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
	-	10	10	-	10	10	-
計	(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
	-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	5		6				
	計	計	適 用 区 分 構 造			別	
			法適用 企 業	法非適用 企 業	立 体 式		地 下 式
施 設 数	21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)	103,815	101,009	-	101,009	27,171	14,340	59,498
収 容 能 力 (台)	3,450	3,422	-	3,422	1,256	345	1,821
1日平均利用台数(台)	3,338	3,551	-	3,551	1,385	918	1,248

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

年度 区分	5 (A)			6 (B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額	-	153,597	153,597	-	155,253	155,253	-	1,656	1,656
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支	-	153,597	153,597	-	155,253	155,253	-	1,656	1,656

(注) 1. 事業数は、決算対象団体数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		483,761	453,140	501,162	502,344	527,475	5.0
	営 業 収 益 (b)		432,610	440,808	487,214	487,517	517,434	6.1
	うち料金収入		284,452	313,321	355,198	344,453	374,655	8.8
	他会計繰入金		46,902	11,947	13,362	14,491	9,579	△ 33.9
	総 費 用 (c)		316,959	290,750	304,955	310,215	335,408	8.1
	営 業 費 用		314,109	288,239	303,447	304,466	332,176	9.1
	うち職員給与費		4,717	1,871	1,845	1,848	1,477	△ 20.1
収 支 差 引		166,802	162,390	196,207	192,129	192,067	△ 0.0	
資本的 収支	資 本 的 収 入		39,983	46,245	10,826	157,513	300,699	90.9
	地 方 債		-	-	-	152,800	219,700	43.8
	他会計繰入金		39,983	46,245	10,826	4,713	80,999	1618.6
	資 本 的 支 出		128,544	153,437	146,375	285,561	423,521	48.3
	建設改良費		-	17,380	572	160,389	301,845	88.2
	地方債償還金 (d)		49,130	34,257	19,202	12,297	5,393	△ 56.1
	収 支 差 引		△88,561	△107,192	△135,549	△128,048	△122,822	4.1
実質収支黒字 赤字 (e)		165,832	153,783	155,560	153,597	155,253	1.1	
赤字		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		132.1	139.4	154.6	155.8	154.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事業数		11	11	11	11	11	-	
うち建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの様々な事業形態が存在している。

(2) 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービスの提供の在り方を検討していく必要がある。

なお、本県では、19事業のうち13事業で指定管理者制度が導入されている。

2 令和6年度決算の概況

(1) 事業数等

ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	5			6			増減数 (B)-(A)
	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
指 定 都 市	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
市	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -
町 村	(-) -	(3) 4	(3) 4	(-) -	(2) 3	(2) 3	(△1) △1
組 合	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -
計	(-) -	(10) 11	(10) 11	(-) -	(9) 10	(9) 10	(△1) △1

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体で2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	5			6			増減数 (B)-(A)
	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
直 営	-	8 (38.1)	8 (38.1)	-	6 (31.6)	6 (31.6)	△ 2
指定管理者制度	-	13 (61.9)	13 (61.9)	-	13 (68.4)	13 (68.4)	-
うち 代行制	-	3	3	-	3	3	-
うち 利用料金制	-	10	10	-	10	10	-
計	-	21 (100.0)	21 (100.0)	-	19 (100.0)	19 (100.0)	△ 2

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	5			6			増減数 (B)-(A)						
		法 企	適 用 業	法 用 企	非 適 業	計(A)	法 企		適 用 業	法 用 企	非 適 業	計(B)		
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		
	100人以上 300人未満	-	(-)	3	(60.0)	3	(60.0)	-	(-)	3	(75.0)	3	(75.0)	-
	100人未満	-	(-)	2	(40.0)	2	(40.0)	-	(-)	1	(25.0)	1	(25.0)	△ 1
	計	-	(-)	5	(100.0)	5	(100.0)	-	(-)	4	(100.0)	4	(100.0)	△ 1
介護 老人 保健 施設	300人以上	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
	100人以上 300人未満	-	(-)	1	(100.0)	1	(100.0)	-	(-)	1	(100.0)	1	(100.0)	-
	100人未満	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
	計	-	(-)	1	(100.0)	1	(100.0)	-	(-)	1	(100.0)	1	(100.0)	-

(注) ()書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	5(A)			6(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(10)	(10)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
	黒字額	-	132,094	132,094	-	97,605	97,605	-	△ 34,489	△ 34,489
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(10)	(10)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
	収支	-	132,094	132,094	-	97,605	97,605	-	△ 34,489	△ 34,489

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	2	3	4	5	6	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
						(A)	(B)		(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,698,708	1,703,480	1,703,654	1,826,326	2,041,792	215,466	11.8
	介護サービス収益 (b)		1,367,209	1,321,306	1,328,382	1,391,900	1,391,065	△ 835	△ 0.1
	うち料金収入		1,367,105	1,321,182	1,328,242	1,390,375	1,390,887	512	0.0
	他会計繰入金		283,518	357,216	324,393	409,073	604,174	195,101	47.7
	総 費 用 (c)		1,748,404	1,660,100	1,703,320	1,816,371	1,998,263	181,892	10.0
	介護サービス費用		1,698,448	1,616,472	1,666,637	1,782,836	1,966,944	184,108	10.3
	つぎ 職員給与費		431,625	371,531	354,132	412,035	585,464	173,429	42.1
委託料		1,084,585	1,078,236	1,113,408	1,153,011	1,184,835	31,824	2.8	
収 支 差 引		△ 49,696	43,380	334	9,955	43,529	33,574	337.3	
資本的 収支	資 本 的 収 入		1,055,656	532,987	399,174	386,365	488,161	101,796	26.3
	地 方 債		544,200	109,300	-	13,400	95,600	82,200	613.4
	他会計繰入金		504,264	415,555	386,575	361,994	383,901	21,907	6.1
	資 本 的 支 出		1,058,089	534,159	401,042	388,073	508,810	120,737	31.1
	建設改良費		545,681	111,900	10,222	23,630	119,122	95,492	404.1
	地方債償還金 (d)		510,035	421,184	388,509	362,410	387,974	25,564	7.1
収 支 差 引		△ 2,433	△ 1,172	△ 1,868	△ 1,708	△ 20,649	△ 18,941	△ 1,109.0	
実 質 収 支	黒 字	27,980	64,688	68,654	76,900	97,605	20,705	26.9	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.2	81.8	81.4	83.8	85.6	1.7	2.1	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	
事 業 数		12	10	10	11	10	△ 1	△ 9.1	
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	1	2	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		事業	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,322,181	26,602	352,161	300,048	40,800	2,041,792
	介護サービス収益 (b)		887,400	178	255,599	224,612	23,276	1,391,065
	うち料金収入		887,400	-	255,599	224,612	23,276	1,390,887
	他会計繰入金		408,136	15,911	95,058	67,563	17,506	604,174
	総 費 用 (c)		1,310,796	21,054	338,901	292,530	34,982	1,998,263
	介護サービス費用		1,309,490	1,337	338,897	282,238	34,982	1,966,944
	つた 職員給与 委託料		421,625	-	62,906	68,526	32,407	585,464
収 支 差 引		11,385	5,548	13,260	7,518	5,818	43,529	
資本的 収支	資 本 的 収 入		187,808	278,955	6,061	15,337	-	488,161
	地 方 債		83,786	-	4,614	7,200	-	95,600
	他会計繰入金		96,791	278,955	1,049	7,106	-	383,901
	資 本 的 支 出		203,919	278,955	7,470	18,466	-	508,810
	建設改良費		102,663	1,543	6,032	8,884	-	119,122
	地方債償還金 (d)		101,256	277,412	1,438	7,868	-	387,974
	収 支 差 引		△ 16,111	-	△ 1,409	△ 3,129	-	△ 20,649
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		251	14,677	57,123	12,136	13,418	97,605	
収益的収支比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.6	8.9	103.5	99.9	116.6	85.6	
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
施 設 数		5	2	5	7	2	21	
収益的収支で赤字を生じた施設数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた施設数		-	-	-	-	-	-	

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%)

職種	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率 (%)			
							3	4	5	6
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		3	4	3	-	-	33.3	△ 25.0	皆減	-
介 護 職 員		23	23	23	-	-	-	-	皆減	-
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	-	-	-	-	皆減	-
理学療法士又は作業療法士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 務 職 員		3	3	3	-	-	-	-	皆減	-
そ の 他 職 員		11	11	16	-	-	-	45.5	皆減	-
計		41	42	46	-	-	2.4	9.5	皆減	-

ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	2	3	4	5	6	対前年度伸率（％）			
							3	4	5	6
医師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護職員		15	17	13	12	13	13.3	△ 23.5	△ 7.7	8.3
介護職員		42	41	43	45	43	△ 2.4	4.9	4.7	△ 4.4
介護支援専門員		3	3	2	2	2	-	△ 33.3	-	-
理学療法士又は作業療法士		1	1	1	1	1	-	-	-	-
事務職員		4	4	4	8	5	-	-	100.0	△ 37.5
その他職員		9	9	9	9	10	-	-	-	11.1
計		74	75	72	77	74	1.4	△ 4.0	6.9	△ 3.9

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

エ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。